平成25年度教育学部教育科学コース 卒業論文要旨集 目次

頁	氏名	題目
3	岩野 雄太	教職志望学生の教職アイデンティティの確立を促す心理教育プログラムに関する実践研究
4	藤原 礼	日本におけるエイズとエイズ教育
5	荒川 貴洋	児童の運動有能感を支えるリソースを喚起する心理教育プログラムに関する実践研究
6	井上 夏実	エクササイズ「私の四面鏡」の発展的活用をはかる実践研究
7	大澤 隆志	学校教育におけるProject Adventureの可能性-PA理論の検討と実践の分析に基づいて-
8	小倉 大幸	学校における効果的な組織の研究に関する一考察 -校長のリーダーシップに着目して-
9	片岡 愛	リソースの喚起を通じて大学生の「自他尊重」の態度を促す心理教育プログラムに関する実践研究
10	加藤 俊平	教師が目の前の子どもの教育に従事できる仕組み―アメリカのチャータースクールの可能性に着目して―
11	久保 亮太	学校におけるピア・サポート活動が被援助者の心理的機能に及ぼす効果―メタ分析による検討―
12	古城 美樹	幼児・小学校低学年における心の理論と社会性の発達との関連―心の理論と社会性との関連に関する発達的研究―
13	小橋 優	泣きの経験が見かけの泣き課題・二次的誤信念課題に及ぼす影響
14	五味 沙也香	物的報酬は徒競走のタイムに影響するのか？～親子関係が影響する～
15	柴本 裕士	異年齢保育に関する一考察-擬似的きょうだい関係に着目して-
16	十川 真奈美	自己肯定感を育む学級経営についての誌論的考察
17	田中 陽	日本人の海外留学に関する一考察 ―アメリカ・イギリス留学に着目して―
18	土居 与華	人とのつながりを実感することのできる学級づくり
19	中村 晋作	ストレッサーのインパクトを考慮したGoodness of Fit仮説の正否の検証
20	長山 昌子	教師の子ども観への新しい視点
21	西崎 幸江	母と娘の依存関係に関する一考察 ―葛藤を抱えて生きる母親の視点から―
22	東原 実央	中学生の仲間集団の特徴と生徒の学校生活満足度の関連について
23	姫野 雄大	『社会的承認理論に基づく道徳教育―コールバーグの道徳性発達理論とハーバーマスのコミュニケーション理論を参考にして―』
24	藤原 未帆	学習支援に関する研究 ―放課後学習室まなびの島から得られる知見―
25	向井 廉	絵本を通して自分を生きる-大人が読む絵本の可能性-

26	森井　綾香	幼児・小学校低学年における心の理論と社会性の発達との関連―誤信念課題と隠された感情の理解との関連に関する発達的研究―
27	藪内　明日香	「ケアリング」が支える集団づくり―子どもたちに自己肯定感を育むことのできる環境を―
28	吉竹　由	教員志望学生を対象とした構成的グループ・エンカウンター研修に関する実践研究
29	渡部　鮎佳	学校教育における「社会力」育成に関する研究
30	和田　愛美	小学校低学年における児童の信頼感を高める手立てに関する一考察　-対人関係ゲームに着目して-

教職志望学生の教職アイデンティティの確立を促す心理教育プログラムに関する実践研究

教育科学コース　発達心理学研究室　指導教員　金山元春　B092G010P　岩野　雄太

〔問題と目的〕

教員の病気休職者数は平成19年度には8000人を越え，さらに精神疾患による病気休職者数は60%以上を占めていることが問題となっている（文部科学省, 2011）。一方，武蔵（2013）は若者の早期離職の要因として，アイデンティティ（Erikson, 1959）形成の困難さに注目し，大学生に対してアイデンティティ確立を促す構成的グループエンカウンター（SGE）を実施し，一定の成果を得ている。先行研究（伊藤，2002）が示すように教職志望学生にも同様にアイデンティティ獲得に困難が生じているとすれば，在学中に教職アイデンティティの確立を積極的に促していくことが，教職への適応の促進につながり，冒頭で述べた問題の解決につながると考えられる。以上より本研究では，教職志望学生の教職アイデンティティ（教職についての自己の価値観（教職観）が明確化されている感覚）の確立を促す心理教育プログラムに関する実践研究（日本教育心理学会，2003，2013；下山・能智，2008）を行う。本プログラムはSGEを活用し，①自分の教職観を自覚し，②それが他者の教職観を知り相対的に評価されることを通じて一時的に揺さぶられ，③その揺れを経て，改めて自覚的に教職観を選択する，というプロセスを参加者に意図的に体験させることをねらいとしている。その効果として教職アイデンティティだけでなく，包括的なエゴアイデンティティの確立まで促されることが期待される。

〔方法〕

プログラムと参加者　教職志望の4年生13名，科目等履修生1名に対し，講義時間の一部を利用してプログラムを実施した。そこで，参加に応じ，3回の質問紙にもれなく回答した13名をPr群とした。また，対照群には教職志望の4年生14名を設定した。Pr群には，SGEエクササイズ「進学，私の必要条件」（横島，1999）を教職志望大学生向けに再構成し，実施した。

実践に関する研究・仮説検証型研究　アイデンティティ理論と本プログラムの特徴から「プログラムに参加することで，①教職観の確立，②心理社会的同一性，③対他的同一性に高い評価が得られるだろう」という仮説を設定し検証した。両群に対しプログラムを行う4日前（プレテスト），プログラムを実施した直後（ポストテスト），プログラム1週間後（フォローアップテスト）の計3回にわたり次の2つの尺度を用いた質問紙を実施した。(1) 教師の職業的アイデンティティ尺度（松井・柴田，2008）のうち「教職観の確立」に関わる3項目。(2) 多次元自我同一性尺度（谷，2001）。

実践を通しての研究・仮説生成型研究　プログラム参加者が体験したことは，上記の枠組みに限定されるものでは決してない。そこで，この点をとらえるためにプログラム参加後に自由記述による感想の記入を求めた回答用紙を配布し，任意で回答を求めた。

〔結果と考察〕

実践に関する研究・仮説検証型研究　従属変数をポストテスト，フォローアップテストの得点，共変量をプレテストの得点，独立変数を群として共分散分析を行った。「教職観の確立」はポストテストの時点ではPr群が対照群に比べて得点が有意に高かった（$p< .05$）。効果量は$d= .67$であった。フォローアップテストは分析の前提条件を満たさなかったので，プレテストからの変化量を従属変数とした群間のt検定（片側）を実施した結果，Pr群の値が有意に大きかった（$p< .05$）。効果量は$d= .71$であった。これはプログラムに参加することによって，教職観の内省が促された結果であると考えられる。「心理社会的同一性」には有意な効果は認められなかった。しかし，ポストテストの時点での効果量は$d=.45$であったので，詳細な効果の検討が必要だろう。「対他的同一性」はポストテストの時点でPr群が対照群に比べて得点が有意に大きい傾向が見られた（$p<.10$）。効果量は$d= .55$であった。これにより，本プログラムがアイデンティティの確立を促すプロセスを生じさせるものであったことがうかがえた。今後は，継続的に内省を促す工夫なども検討する必要があるだろう。

実践を通しての研究・仮説生成型研究　KJ法（川喜多，1970）を用いてプログラム参加者の自由記述の内容を整理した。その結果，(1) エンカウンター体験，(2) 他者理解，(3) 自己理解，(4) 自己課題の明確化，(5) 今後の抱負・将来展望，(6) スタッフへのメッセージ，に整理することができた。(1)，(2)，(3)，(4) については，本研究で開発したプログラムが主眼としていたことであり，この点に関する感想が参加者から豊かに得られたことは，今回のプログラムが適切に機能したことを示唆している。自由記述という方法で参加者の感想を率直に聴くことによって，本研究で実践したプログラムがもつ意味をあらかじめ想定された側面だけに限定せずに，多様な側面からとらえることができた。これらを詳細に検討し生み出した新たな仮説としては「将来への目標設定の意識も向上するかもしれない」があげられた。今後，こうした仮説を検証する研究を行うことで，本プログラムがもつ意味がまた別の側面から明確化されることになるだろう。こうした「仮説生成⇔仮説検証のサイクル」（下山・能智，2008）を繰り返していくことによって，本プログラムはいっそう洗練されていくものと考えられる。

日本におけるエイズとエイズ教育

教育科学コース　教育学研究室　指導教員　加藤誠之　学籍番号　B092G069Y　藤原礼

1. 本研究の目的と方法

近年、国内では若者の性意識・性行動が開放的かつ活発化してきており、特に10代女性の人工妊娠中絶の増加、10～20代の男女のエイズや性行為感染症の増加など、若者の性行動による問題が増えている。また、残念なことに、そのなかでも特にエイズ患者は毎年増え続けている。エイズ患者が増えているということは、エイズのキャリアも増えているということである。

エイズ教育を行うことで、子どもたちをあらゆる感染症から守ることができるのではないか、今日の「HIV感染者・エイズ患者」が増え続けている状況を少しでも改善できるのではないか、エイズに対する差別や偏見をなくすことにつながるのではないかと、私は考える。

本論文では、エイズを科学的に論じ、国が定めているエイズ教育の方法・目的を記す。そして実際の教育現場に赴き、実際に教室で行われているエイズ教育実践を紹介し、真のエイズ教育とはどういったものなのか。どうあるべきなのかを探り、「エイズ」に対する正しい理解、「エイズ教育」の在り方などをついて明らかにしていきたい。

2. 日本におけるエイズの現状

日本は先進国でありながらHIV感染者およびエイズ患者が増えつつあり、10年程前の2002年ではエイズ患者2236人、HIV感染者4519人だったが2013年9月29日の時点ではHIV感染者およびエイズ患者の合計の累計数は22568件とされ、新たに報告される感染者・患者数は年間1400人を上回り大幅に増え続けている。最近の報道では毎年のように感染者数・患者数が過去最高数となっているのが現状である。

3. 本論文の概要

第1章ではエイズの予防のために必要不可欠である、エイズに関する正しい知識とエイズ患者やHIV感染者と共生する社会を考えていくうえで解決しなければならない問題点について論じた。

第2章では「エイズ教育」をもう一度考え直す必要があると考え、「エイズ教育」の基本的内容や目的について示した。

第3章「エイズ教育の実践例」では、学校現場で実際に行われているエイズの授業方法を紹介し、低学年から「エイズ教育」を実施できること、実施する重要さを論じてきた。また、小学校低学年、中学年、高学年、中学・高校と学年別に授業方法を示すことで同じ「エイズ教育」でも様々な方法があり、特に今日では、エイズの知識や理解を科学的観点から深め、「エイズ患者やHIV感染者」との共生について考えさせる授業が多いことを明らかにした。

第4章「私が考えるエイズ教育の在り方」では「山本直英」氏の「エイズ教育」に対する願いや考えを示すことにより、私が考える「エイズ教育」の在り方を確認した。

4. 今後の課題と展望

本論文では日本国内のみの「エイズ問題」や「エイズ教育」しか考えていない。世界各国の現状や教育方法、取り組みを研究し、より追求することで、日本の現状を少しでも良くできるのではないかと考える。

児童の運動有能感を支えるリソースを喚起する心理教育プログラムに関する実践研究

教育科学コース　発達心理学研究室　指導教員　金山元春　B102G002P　荒川　貴洋

〔問題と目的〕

運動は心身の健全な発育にとって極めて重要であるが，児童生徒の運動習慣の乏しさ（文部科学省，2013）を考えると，運動への動機づけを支える運動有能感（岡澤ら，2003）が低下し始めるとされる児童期後期のうちにこれを向上させる意図的・計画的な教育機会を提供することが重要である。この点に関して先行研究（小畑ら，2007）では体育授業を工夫することで一定の成果をあげているが，これらは子どもたちがすでに運動に従事していることを前提としている。そのため，そもそも運動に魅力が感じられず運動を回避する傾向がある状況に対しては有効とは言い難い。しかしだからといって運動の魅力を説いて聞かせる説得が有効とも考え難い。そこで本研究では，運動に従事することを前提とはせずに，解決志向アプローチ（SFA）のスタンスを活かし，子どもたちの運動有能感を支える資源（リソース）を喚起するための新たな心理教育プログラムを開発し，これに関する実践研究（日本教育心理学会，2003，2013；下山・能智，2008）を行った。

〔方法〕

プログラムと参加者　小学6年生39名に対し，考案したプログラムを実施した（約45分）。プログラムは構成的グループエンカウンターを活用し，上述の観点から，授業者による言語的説得からリソース喚起に焦点を当てた活動へと展開した。プログラムに参加し，後述の調査にもれなく回答した32名を分析の対象とした。

実践に関する研究・仮説検証型研究　1週間前（プリ），プログラム導入部の言語的説得の後（ポスト1），リソースの喚起を経たプログラム終了後（ポスト2），1週間後（ポスト3）で運動有能感測定尺度（身体的有能さの認知，統制感，受容感，各4項目5件法）（岡澤ら，1996）を実施した。言語的説得だけでは運動有能感の向上には十分でないだろうと考えたため，プリからポスト1では大きな変化は生じないと予測した。一方，リソースの喚起を経たポスト2ではプリと比べて向上がみられると予測した。さらに，その水準はポスト3まで持続されると予測した。

実践を通しての研究・仮説生成型研究　プログラム参加者が体験したことは，上記の枠組みに限定されるものでは決してない。そこで，この点をとらえるためにプログラム終了直後に自由記述による感想を求めた。

〔結果と考察〕

実践に関する研究・仮説検証型研究　分散分析の結果，ポスト1（言語的説得後）では統制感のみにプリからの有意な上昇があった。自己の努力や練習によって運動ができるようになるという自信を反映する統制感は，外的基準に照らして評価される身体的有能さの認知や他者との関係性に依存する受容感といった統制の位置が外側にある有能感と比べると，その位置が内側にあるといえるので言語的説得による認知的操作によってもある程度は向上が可能なのだろう。一方，ポスト2（リソース喚起を経た後）ではいずれにも有意な上昇があった。運動有能感は，実際に運動に従事しなくても，それを支えるリソースを喚起（成功体験や達成感を再体験）することで促すことができると考えられる。ポスト3では統制感のみその水準が維持された。これは言語的説得とリソース喚起を図ったエクササイズの加算効果であろう。今後，仮説検証型研究として厳密性を追及した場合には統制群法の適用が望まれる。

実践を通しての研究・仮説生成型研究　KJ法の結果，11個のカテゴリーが得られた。本プログラムが参加者に提供したであろう体験のうち，あらかじめ想定されていたこととしては「仲間との触れ合い」「新たな一面への気付き」「他者を敬う気持ち」「『運動』の捉え直し」「自己理解」「『運動』の魅力の再確認」「今後の抱負」があげられた。この点に関する感想が参加者から豊かに得られたことは本プログラムが意図通りに機能していたことを示唆する。必ずしも明確には想定されていなかったこととしては「事象の記述」「活動評価」「全体評価」「その他のエンカウンター体験」があげられた。自由記述という方法で参加者から見出された体験内容を詳細に検討することで，新たに生み出された仮説の一例としては，本プログラムの学校現場への受け入れ可能性を高め得る児童の心理社会的発達（他者尊重の姿勢）に及ぼす効果があげられる。ここで生まれた新たな仮説を検証する研究を行うことで，本プログラムがもつ意味をまた別の側面から明確化することもできるだろう。こうした「仮説生成⇔仮説検証のサイクル」（下山・能智，2008）をくり返していくことによって，本プログラムはいっそう洗練されていくものと考えられる。

エクササイズ「私の四面鏡」の発展的活用をはかる実践研究

教育科学コース　発達心理学研究室　指導教員　金山元春　B102G013T　井上夏実

〔問題と目的〕

学習指導要領・解説（文部科学省，2008a，2008b）や生徒指導提要（文部科学省，2010）に構成的グループ・エンカウンター（SGE）の活用を示す記述があるように，学校現場でSGEが浸透し，その効果に期待が高まっている。SGEは，良好な人間関係の築き方，自己・他者理解の促進などの面において効果的であると多くの先行研究が報告している（例えば，朝日，1995）。しかし，それは複数のエクササイズからなるSGEプログラムの総体の効果として語られており，ひとつひとつのエクササイズがもつねらいの独自の効果については検討されていない。そこで，本研究では「基本エクササイズ」（河村，2001）のひとつとされる「私の四面鏡」（川崎，2004；肯定的な印象を伝え合うことで自己認知を変え，個々の自己肯定感を高めるきっかけとするエクササイズ；以下「四面鏡」）を取り上げ，そのねらいとされる「自己肯定感の向上」と，さらに「四面鏡」の仕組みから「他者肯定感の向上」を促す効果を仮定しあわせて検証した。その際，日常生活への波及効果について検討するために，「他者」を「エクササイズをともにした仲間」と「一般他者」からとらえて分析した。以上の点を含めて，本研究では「四面鏡」の発展的活用をはかる実践研究（日本教育心理学会，2013；下山・能智，2008）を行う。

〔方法〕

参加者　「四面鏡」は4人組で行い，その前にウォーミングアップと後にはシェアリングの時間を設けた（約50分）。エクササイズに参加し，3回の質問紙にもれなく回答した22名をエクササイズ（Ex）群とした。また，「実践に関する研究・仮説検証型研究」の観点から「四面鏡」の効果を検証するために対照群18名を設定した。

実践に関する研究・仮説検証型研究　「四面鏡」の体験の意味を抽出する方法の一つとして，「自己肯定感の向上」「他者肯定感の向上」という仮説を設定し，検証した。自己肯定感の認知的側面（諸富，2011）を測る指標として状態自尊感情尺度9項目（阿部・今野，2007）を5件法で実施した。また，青木（2011）の他者理解尺度をもとに「エクササイズをともにした仲間（普段一緒に活動している仲間）」について問う仲間肯定感と「一般他者」について問う他者肯定感を測る2尺度を作成し，8項目7件法で実施した。実施は，プリテスト（Ex1週間前），ポストテスト（Ex直後），フォローアップ（Ex1週間後）であった。

実践を通しての研究・仮説生成型研究　参加者が実践の場で体験したことを，研究者があらかじめ設定した枠組みに限定されない観点から検討するために，エクササイズ参加後に自由記述による感想を求めた。

〔結果と考察〕

実践に関する研究・仮説検証型研究　各尺度において，従属変数をポストテスト，フォローアップテストの得点，共変量をプリテストの得点，独立変数を群とした共分散分析を行った。分析の結果，いずれの指標においても，エクササイズの直後で有意な効果が確認されたことから，「四面鏡」には従来からねらいとされてきた「自己肯定感の向上」に加えて「他者肯定感の向上」をも期待できるといえる。また，前者と後者のうち一般他者への他者肯定感においてその効果の持続性も確認された。これは，仲間への関心や肯定感が一般他者へも般化したためと考えられる。

実践を通しての研究・仮説生成型研究　KJ法の結果，10のカテゴリーが得られた。エクササイズが参加者に提供したであろう体験のうち，あらかじめ想定されていたこととしては，「自他理解」「フィードバックの効果」「自己理解」「自己肯定」「他者理解」「あたたかさ」「楽しさ」があげられた。この点に関する感想が参加者から豊かに得られたことは「四面鏡」がねらいどおりに十分に機能していたことを示唆する。一方，必ずしも明確には想定されていなかったこととしては，「人間関係の気づき」「活動の評価（今後の提案を含む）」「スタッフへのメッセージ」があげられる。自由記述という方法で参加者から見出された体験内容を詳細に検討することで，新たに生み出された仮説の一例としては，「『四面鏡』を通して，参加者は日常における良好な人間関係の構築にまで至る気づきを得るだろう」ということがあげられる。今後は，ここで生まれた新たな仮説を検証する研究を行うことで，「四面鏡」のもつ意味がまた別の側面から明確化されることになり，さらに発展的な活用が期待できるだろう。こうした「仮説生成⇔仮説検証のサイクル」（下山・能智，2008）を繰り返していくことによって，「四面鏡」の可能性がさらに開発され，発展的活用がいっそう促されていくものと考えられる。

学校教育における Project Adventure の可能性
－PA 理論の検討と実践の分析に基づいて－

教育学研究室　指導教員　柳林信彦　B102G017U　大澤隆志

序章　研究の目的と方法

PA は既存の学校教育にどのように位置づけられることが可能なのだろうか。人と人が協力できる環境を作り出せるのが「アドベンチャー」であると PA は考えている。教室ではどのようなことが「アドベンチャー」として捉えることが可能なのか、また、その「アドベンチャー」は学校の中でどのように実践されているのか。以上のような問題意識から、本論文では、学校における PA の考え方がどれほど学校の中に浸透でき、実践できるかという可能性を明らかにする。その際、実践事例として、高知市立の中学校と北九州市の小学校の先駆的事例をもとに、PA は既存の学校教育にどのように位置づけられることが可能なのかという視点を持ち、教室ではどのようなことを「アドベンチャー」として捉えているのか、子どもが学校での「アドベンチャー」をする際に教員はどのような助けが可能なのかについて検討していく。

第一章　Project　Adventure の概要

Project Adventure（以下、PA という。）と称される教育プログラムは、アメリカの PA,Inc.（以下、PAI。）により全米及び諸外国において、学校教育をはじめ治療・カウンセリング、企業研修などの様々な領域への導入が展開されているものである。PA プログラムは、一連の定式化されたプロセスの体験を通して、参加者の意識・行動の変容を促し、最終的には参加者の自己概念の向上を目指すものとされている。PA とは、冒険的、挑戦的活動を手段とする体験学習プログラム（アドベンチャープログラム）を提供する組織団体の固有名詞であり、PA という用語は、そのプロジェクト、プログラムの総称として用いられている。

PA は「自己概念の変容」を主な目標として、アドベンチャープログラムの普及に努めている。PA では、自己概念を変容させるために、十分に計画された環境の中で、「Adventure（アドベンチャー）」ができるアドベンチャープログラムを開発してきた。

第二章　様々な場面における Project　Adventure の実践

本章で取り上げる実践事例は、企業研修に活用する形で実践されているものである。研修はどのように行われているのかについて紹介し、その実践が PA の視点からどのような意義を持つのかについて考察していく。また、宮城県教育委員会が県全体の学校教育に PA の考え方を取り入れている事例も紹介する。取り上げたものが PA の視点からどのような意義があるのかについて考察していく。

第三章　教室内の Project　Adventure

本章では福岡県北九州市の公立小学校の一人の教諭が行う学級での実践を取り上げ、学校の中で実践されている PA の取り組みから学校教育においての可能性と課題について述べていく。

第 1 節において、I 先生が取り組む教室内での PA の考え方を用いた実践を紹介し、それが PA のどの理論に位置づくのかについて述べ、PA からみた時の活動の意義について考える。

第 2 節では、学校内で PA の実践が可能だと考えられる部分について検討し、課題となる部分についても合わせて検討する

終章　学校教育における Project　Adventure の可能性

本論文では、「個人の意思決定はどれほど尊重されるのか」という課題が見つかった。また研究の方法として「学校教育の小・中・高という段階を考慮しなかったこと」、「類似した人数、時間、活動内容などの比較検討がなされなかったこと」が課題として挙げられる。

今後は、学校の中で教員の一員として、子どもたちの身近に寄り添いながら PA の実践に努めていきたい。また、今回課題となったことについて実践者として解決していく方向性を見出していきたい。

学校における効果的な組織の研究に関する一考察
―校長のリーダーシップに着目して―

教育科学コース　教育学研究室　指導教員：柳林 信彦　学籍番号：B102G022H 小倉 大幸

1．研究課題と目的

今、教師の資質能力について問われることが多く、「指導力がない」「教師の質が低下している」ということをよく耳にする。これは、教師一人が抱える仕事の増加などにより、込子どもと十分に向き合うことができなっていることが、このような指摘を生み出しているのでないだろうか。

論者は、このような指摘を、校長が学校を効果的に運営していくことが重要であると考える。教員に対して効果的なリーダーシップの発揮によって、教員をうまくサポートしたり、学校という組織を効果的にマネジメントしていくことが出来ると考える。

そこで、教師一人ひとりが抱える問題や悩みを解消するために求められる校長の効果的なリーダーシップの発揮について、研究をしていく。

2．研究の方法

まず、学校の効果的な組織の在り方の先行研究群である「専門職の学習共同体」に関する研究と「効果のある学校」に関する研究のそれぞれにおいて、効果的とされる学校組織とはどのような組織であり、また、どのような構成要素をもって組織されているのかを解明することを行う。学校における校長のリーダーシップが中心的要素であると仮説的に捉え、これに着目する。そこで、これまでの先行研究から校長のリーダーシップがどのように捉えられてきたのか、また、校長のリーダーシップがどのように変容していったのかを、先行研究などをもとに概観していく。そして、「専門職の学習共同体」と「効果のある学校」において、校長はどのようなリーダーシップを発揮されていると考えられるかを、先行研究で捉えられる校長のリーダーシップと照らし合わせながら検討していく。

以上にもとづいて、本論文では、学校組織としてリーダーシップを発揮する校長は教職員とどのように関わっていくことが求められるのかを解明する。そうした解明のために、アメリカ・カリフォルニア州で行われた校長のリーダーシップに関する調査をもとに、校長のリーダーシップ発揮に関する考察を行っていく。

3．教師にとって効果的な校長のリーダーシップとは

研究の結果、教師が一人で問題や悩みを抱え込まないようにするために、校長は一教員として、同じ教員としての立場を保ちながら、相互のコミュニケーションによる信頼関係を築きながら、教職員をサポートする、あるいは教育活動等の指導や助言を行うといった教育的リーダーシップを発揮することが必要である。その中で、校長だけではなく、教職員全体で、ビジョンの共有化を図り、他の教員間での協働性を図るために管理的リーダーシップを発揮することが重要であることがわかった。

4．今後の課題

課題として、学校種における差異に着目できなかったこと、教員の個々の能力や特性に応じた役割分担を考慮できなかったこと、校長の持っている知識・能力・属性・背景に着目できなかったことが挙げられる。これらの課題を今後、追究していきたい。

リソースの喚起を通じて大学生の「自他尊重」の態度を促す心理教育プログラムに関する実践研究

教育科学コース　発達心理学研究室　指導教員　金山元春　B102G026Y　片岡　愛

〔問題と目的〕

井上（2013）は解決志向アプローチ（SFA）の発想を活かし，心理教育に関する特別なトレーニングを受けていない学生であっても互いのリソースを引き出しあうツール（リソースを喚起する質問が掲載されたカード）を用いることで自己肯定感を促すことが可能となる独自の心理教育プログラムを開発し，その効果を確認した。また，参加体験記の質的分析の結果から，本プログラムは他者肯定の態度をも促していたことが示唆された。本研究は井上の発展的継承（西條，2007）をはかり，本プログラムによって参加者の「自他尊重」の態度が促されるであろうことを仮説として設定し，その検証を通じて本プログラムの教育実践上の意味をさらに検討しようとする「実践研究」（日本教育心理学会，2003，2013；下山・能智，2008）である。プログラムの改良点としては効果を維持させるための取り組みである「ポジティブ・メッセージ」（7日間自分と周りの人にポジティブなメッセージを送る）を新たに加えている。

〔方法〕

プログラムと参加者　学生が互いのリソースを引き出し合うためにカードとマニュアルで構造化した構成的グループエンカウンター（SGE）を実施した（約60分）。プログラムは4，5人のグループによる3つのエクササイズからなり，シェアリングの時間も設けた。プログラムに参加し，後述の調査にもれなく応じたPr群は46名であった。また下記「実践に関する研究・仮説検証型研究」の観点から59名を対照群とした。

実践に関する研究・仮説検証型研究　プログラムの体験の意味を抽出する一つの方法として，先行研究に基づいて「自己肯定感の向上」「他者肯定感の向上」という仮説を設定し，検証した。状態自尊感情尺度9項目（阿部・今野，2007）を5件法，他者理解欲求尺度4項目，他者受容度尺度4項目（青木，2011）を7件法で実施した。実施は，プリテスト（プログラム1週間前），ポストテスト（プログラム直後），フォローアップ（プログラム1週間後）であった。

実践を通しての研究・仮説生成型研究　参加者が実践の場で体験したことを，研究者があらかじめ設定した枠組みに限定されない観点から検討するために，プログラム参加後に自由記述による感想を求めた。

〔結果と考察〕

実践に関する研究・仮説検証型研究　ポストテストとフォローアップそれぞれの得点を従属変数，プリテストの得点を共変量，Pr群・対照群の2群を独立変数とした共分散分析を行い，その前提条件を満たしていない場合は，各得点の変化量を従属変数，Pr群・対照群を独立変数としたt検定を行った。その結果，自己肯定感と他者肯定感のいずれにも，プログラム直後のポストテストにおいて，Pr群に対照群と比較してプログラムの有意な効果が確認された。また，いずれも効果量（d）は中程度であった。フォローアップでは，自己肯定感には効果の持続性が確認されたが，他者肯定感には効果の持続性は確認されなかった。今後，この点で効果の持続性を生む工夫を開発する必要があるだろう。また，仮説検証型研究としての厳密性を追求した場合には，Pr群と対照群を無作為に割り当てるなど，研究計画をさらに洗練させていくことが求められるだろう。

実践を通しての研究・仮説生成型研究　KJ法の結果，15個のカテゴリーが得られた。プログラムが参加者に提供したであろう体験のうち，あらかじめ想定されていたこととしては「自己肯定」「自己理解」「自他理解」「他者理解」「ポジティブ感情」があげられた。この点に関する感想が参加者から豊かに得られたことはプログラムが意図通りに機能していたことを示唆する。本プログラムを教員養成学部の授業の一環として行ったことから予想可能であったこととしては「一般的気づき」「SGE へのコメント」「教職志望者の視点」「受講者の視点」があげられた。必ずしも明確には想定されていなかったこととしては「自己課題の認識」「自己の抱負」「グループの親密性の向上」「他者との関係性の抱負」「抵抗感」「スタッフへのメッセージ」があげられた。自由記述という方法で参加者から見出された体験内容を詳細に検討することで，新たに生み出された仮説の一例としては「本プログラムは，参加者にとって，自己課題の認識を促し自己改善を動機づける場として機能するだろう」があげられる。今後は，ここで生まれた新たな仮説を検証する研究を行うことで，本プログラムがもつ意味をまた別の側面から明確化することもできるだろう。こうした「仮説生成⇔仮説検証のサイクル」（下山・能智，2008）をくり返していくことによって，本プログラムはいっそう洗練されていくものと考えられる。

教師が目の前の子どもの教育に従事できる仕組み
—アメリカのチャータースクールの可能性に着目して—

教育科学コース　教育学教室
指導教員：　柳林信彦
B102G027X　加藤俊平

1．研究の目的

本研究では、教師が子どものための教育に従事できる仕組みとはどんなものかという問いに、アメリカの教育制度であるチャータースクールの可能性に着目して、チャータースクールが本論文で立てた仮説「教師が子どもの教育を決定できることが保障され、教師が教育したい対象の子どもを決定できる仕組み。」にどれほど近い仕組みであるかを考察し、問いに対する結論とすることを目的に論を進めた。

2．チャータースクールについて

従来の公教育における問題点・解決策としての新たな学校についてまとめた。

従来の公教育の問題の中心は従来の公立学校が持つ画一性の存在であり、多数決の原理が教育に使われてしまっているということが問題である。ここでいう多数決とは、子どもを持つ親・地域の人々の多くがしてほしいとおもう教育内容が全体の意見として教育内容に反映されるということである。

こうして、従来の公教育に対して不満を抱く親とすべての子どもにあった教育をすることができない教師が、代替手段を求め始めた。

その代替手段として、少数派の意見の一つ一つに焦点を絞り、その要望にこたえることができるような「特長ある学校」づくりがすすめられた。これが解決策としての新たな学校であり、「特長ある学校」づくりの例としてマグネットスクール・バウチャーによる教育についてまず述べた。そして、そのあとに登場したチャータースクールの設立の概要をまとめた。

3．チャータースクールの原則

推進者が述べるチャータースクールの原則を紹介したのちに、先に挙げた二つの学校の長所・短所とチャータースクールの特徴を照らし合わせることによって、チャータースクールがどんな学校かということを述べた。

4．チャータースクールの位置づけ

チャータースクールのもつ可能性を明らかにするため、チャータースクールに反対している意見を取り上げ、本当にチャータースクールによってアメリカの公教育が救われるのか検証した。そして、チャータースクールが及ぼした影響を、事例をもとにまとめた。

最後にチャータースクールが本論文の問いに対して、どのような位置づけになるかを論じる中で使った事実を元に明らかにし、本論文の問いとして立てた仮説にどれほど近いか考察し、本研究の結論とした。

学校におけるピア・サポート活動が被援助者の心理的機能に及ぼす効果
—メタ分析による検討—

教育科学コース　発達心理学研究室　指導教員　古口高志　B102G032M　久保亮太

1. 問題と目的

いじめや不登校といった問題が深刻さを増す教育現場において，対人関係上の問題を改善・解決する方法の1つに「ピア・サポート」という取り組みがある。ピア・サポートとは同年代・同じ立場の仲間どうしで支援・援助し合う活動であり，自尊感情の向上や抑うつの低減など被援助者の心理面の健康増進に役立つとされている。そのような効果に着目し，学校におけるピア・サポートの実践研究が国内外で数多く行われており，近年は単なる実践記録や実践報告だけではなく心理尺度を用いた効果検証研究も増えつつある。しかし，学校や対象者，活動内容，効果測定の方法などはそれぞれの研究で異なっており，一つひとつの研究のみでは学校におけるピア・サポートの真の有効性を示すことはできない。そこで本研究では，学校におけるピア・サポート活動が被援助者の心理的機能に与える効果の大きさをメタ分析によって検討した。

2. 方法

文献収集：オンラインデータベースの CiNii，J-STAGE，Scopus，PubMed，ERIC を用いた文献検索を行った。検索ワードを3つのカテゴリーに分け，それぞれのカテゴリーの検索ワードを組み合わせて検索した。1つ目のカテゴリーはピア・サポートを意味する用語の「ピアサポート／peer support」「ピアカウンセリング／peer counseling／peer counselling」「ピアヘルピング／peer helping」，2つ目のカテゴリーは学校を意味する「学校／school」，3つ目のカテゴリーは，ピア・サポートがもたらす主な心理的効果に相当する用語の「自尊／自己肯定／self-esteem」「自己効力感／self-efficacy」「社会性／社会的スキル／ソーシャルスキル／social skill」「抑うつ／depression」「孤独／loneliness」である。データベース検索の結果，合計441件の論文が抽出された。次に，抽出された441論文の中から，a）書籍，b）レビュー論文，c）学会発表抄録，d）教育と直接関係のない論文（エイズ，糖尿病，がん，肥満，食事，喫煙，薬物中毒など），e）メタ分析を可能とする統計値を含んでいない論文，f）ピア・サポートによる介入がなされていない論文，g）ピア・サポートを受ける対象者が小学生，中学生，高校生，大学生以外の論文，h）援助者側への効果のみを測っている論文を除外した。その結果，最終的に17論文がメタ分析の対象として選出された。**コーディング**：メタ分析の対象として選出された17論文について，識別情報，研究の設定，被験者，研究の方法をコーディングした。**分析方法**：介入効果として数値の向上が望ましい心理指標を含む17研究，数値の低下が望ましい心理指標を含む9研究をそれぞれ統合し，重み付きの平均効果量，95%信頼区間，フェイルセーフ数の算出および平均効果量の有意性検定を行った。

3. 結果と考察

学校でのピア・サポート活動による介入は，被援助者にとって測定指標の数値向上が望ましい心理的機能を高める効果は小さいながらもある（d=0.435）が，個人にとって測定指標の数値低下が望ましい心理的機能を低減させる効果はほとんどない（d=-0.078）ということが明らかとなった。この結果から，学校現場にピア・サポート活動を取り入れる際には，抑うつや孤独感など個人にとって望ましくない心理的機能の軽減より，自尊感情や自己効力感など個人にとって望ましい心理的機能の促進に主眼を置いた活動の方が高い効果が期待できると考えられる。

Table 1
メタ分析の結果（介入効果として測定指標の数値向上が望ましいもの）

研究数	総サンプル数	重み付き平均効果量	95%信頼区間 下限	95%信頼区間 上限	フェイル・セーフ数(p=0.05)
17	1808	0.435**	0.190	0.681	20.708

**p<.01

Table 2
メタ分析の結果（介入効果として測定指標の数値低下が望ましいもの）

研究数	総サンプル数	重み付き平均効果量	95%信頼区間 下限	95%信頼区間 上限	フェイル・セーフ数(p=0.05)
9	596	-0.078**	-0.122	-0.035	-4.930

**p<.01

幼児・小学校低学年における心の理論と社会性の発達との関連
ー心の理論と社会性との関連に関する発達的研究ー

教育科学コース　教育心理学研究室　指導教員：馬場園 陽一　B102G035X　古城 美樹

1. 目　的

本研究では，心の理論（誤信念課題，隠された感情の理解）の発達が社会性の発達にどのように関連しているかについて，社会的相互作用尺度と社会的葛藤課題を用いて検討する。

2. 方　法

(1) 被験者：幼稚園年長児 27 名，小学校（1 年 40 名，2 年 20 名），クラス担任（幼稚園 1 名，小学校 3 名）。(2) 材料：一次・二次誤信念課題（幼 1 題，小 2 題），隠された感情課題（幼 1 題，小 2 題），社会的相互作用尺度，社会的葛藤課題（偶然条件，故意条件ともに 1 題ずつ）。(3) 実施方法：幼稚園では実験者 2 名と補助 1 名で幼稚園の一室にて個別調査。小学校では，実験者 2 名と補助 1 名で教室にて一斉調査。

3. 結　果

(1) 社会的相互作用尺度の構成及び発達差

溝川・子安(2011)が使用した SDQ（Goodman, 1997）の 12 項目について，適切な表現に訂正し，9 項目を使用した。因子分析（主因子法，プロマックス回転）の結果，「同情・共感」，「仲間関係への積極的適応」の 2 因子が抽出された。次に，各因子の平均点を依存変数として学年を要因とする分散分析を行ったところ，「同情・共感」因子では発達差はみられなかったが，「仲間関係への積極的適応」因子において小 1 が小 2 よりも有意に得点が高い結果となった（ $p<.05$）。

(2) 社会的葛藤課題の発達差

自由記述（幼：口頭，小：記述法）による回答を，KJ 法を用いて 5 分類した（「自己主張」「自己抑制」「攻撃」「他者依存」「その他」）。その結果，全学年で偶然条件・故意条件ともに自己主張の割合が最も多かった。3（学年）×5（解決方略）の χ^2 検定を行ったが，両条件とも学年での有意な偏りはみられず，解決方略に発達差はみられなかった。

(3) 隠された感情と社会的相互作用との関連

社会的相互作用尺度のそれぞれの因子の平均点を依存変数とし，隠された感情課題の正誤の 2 群を 1 要因とする分散分析を行った。全体では 2 因子ともに有意な差はみられなかったが，学年別の検討では小 1 において「仲間関係への積極的適応」因子で正解群が不正解群よりも有意に高い傾向がみられた($F=3.24$, $df=1/37$, $p<.10$)。

(4) 二次の誤信念と社会的葛藤との関連

2（誤信念課題の正誤）×5（解決方略）の χ^2 検定の結果，全体では偶然条件・故意条件ともに人数の有意な偏りはみられなかったが，学年別の検討において，年長と小 1 で人数の偏りに有意な傾向がみられた。年長では，偶然条件で正解者に他者依存と答える者が多い傾向がみられ，小 1 では偶然と故意の両条件で正解者に自己主張と答える者が多いことが明らかとなった。

(5) 二次誤信念・隠された感情と社会的葛藤との関連

二次の誤信念課題と隠された感情課題の正解（T）と不正解（F）を組み合わせて 4 群を構成し，4（群）×5（解決方略）の χ^2 検定を行った。全体では有意差はみられなかったが，残差分析を行った結果，偶然条件において，①自己主張は TF 群で有意に多く，FT 群で有意に少ない，②自己抑制は FT 群で有意に多い，③攻撃は TT 群で有意に多いといった特徴が示された。

表 1　二次誤信念・隠された感情と社会的葛藤(偶然) の人数（比率）

二次×感情	主張	抑制	攻撃	他者	その他
TT	13 (.54)	3 (.13)	6 (.25)	1 (.04)	1 (.04)
TF	10 (.84)	1 (.08)	0 (.00)	0 (.00)	1 (.08)
FT	9 (.38)	9 (.38)	3 (.12)	0 (.00)	3 (.12)
FF	17 (.63)	6 (.22)	1 (.04)	0 (.00)	3 (.11)

4. 考　察

以下に結果(1)~(4)についてそれぞれ考察する。(1)については，「同情・共感」「仲間関係への積極的適応」の両因子において一貫した発達差はみられなかった。その原因には対象学年が教諭の評定に影響したことと，評定者の個人差が考えられよう。(2)については，条件，課題に関係なく自己主張が多い結果となり，選択式を採用した研究（柏木，1988）とは異なる結果が得られた。(3)については，小 1 において隠された感情課題での正解群が不正解群よりも仲間関係への積極的適応が高いことが示された。(4)では，誤信念課題で正答した者は，とくに小 1 において社会的葛藤場面で自己主張する者が多いことがわかった。(5)では，自己主張には隠された感情の理解よりも二次の誤信念理解が強く関係するが，自己抑制においては二次の誤信念理解よりも隠された感情の理解が関係していることが示唆された。

泣きの経験が見かけの泣き課題・二次的誤信念課題に及ぼす影響

教育科学コース　心理学研究室　　指導教員　藤田尚文　B102G036R　小橋　優

Ⅰ. 研究目的

本研究では、泣きの経験の多い子どもはそうでない子どもと比べて容易に見かけの泣きが生む誤信念課題に正答することができ、心の理論の獲得に正の影響を与えるのではないか、と考え、泣きの経験と泣き課題、二次的誤信念課題、さらには国語の物語文の心情読み取り課題との関連を調べる。

Ⅱ. 調査

【調査対象・方法】

高知市内の小学校に在籍する児童、285名（1年生：97名、2年生：87名、3年生：75名、4年生：25名）を対象に質問紙調査を実施した。

【質問紙】

①泣きの経験に関する質問紙

②泣き課題と二次的誤信念課題（溝川＆子安　2007）

③心情読み取り問題（文理　国語教科書ワーク4年生光村図書版）

Ⅲ. 結果

【泣き課題と質問項目との関連】

共分散構造分析の結果、泣き課題の合計得点と質問項目⑥「人が泣いていると自分も悲しい気持ちになる（他者の泣きへの共感）」とで有意な正のパスが出ていた。さらに分散分析を行った結果、本当の泣き課題の他者視点の問題との正答で「はい」と答えた方が「いいえ」と答えたよりも有意に高いことが示された。

【二次的誤信念課題と質問項目との関連】

分散分析の結果、質問項目④「映画やテレビを観て泣いたことがある（共感の泣き）」と質問項目⑦「人に怒られると泣いてしまう方だ（泣きの行為）」では二次的誤信念課題において学年との交互作用が5%水準で有意であり、共感の泣きの経験が多い子どもは3･4年生になるとそうでない子どもよりも二次的誤信念課題の正答が有意に高いことが明らかとなった。

【心情読み取り課題と質問項目との関連】

分散分析の結果、心情読み取り課題と質問項目④「映画やテレビを観て泣いたことがある（共感の泣き）」との主効果が5%水準で有意な差が見られた。

Ⅳ.総括的考察

泣き課題との関連では、共分散構造分析で一部の質問項目（他者の泣きへの共感）で有意に高いことが示された。これは、自分が他者となって泣いているのを見る経験が人より豊富なため、他者視点がつかみやすかったからではないかと考えられる。今回の研究ではすべての泣きの経験が見かけの泣きの誤信念理解との関連があるわけではないことが明らかとなった。しかし、泣き課題を解くにあたって自分が母親に怒られた経験をもとにするなど自分の泣きの経験が泣き課題の回答に影響していることが示されている。

二次的誤信念課題との関連については共感の泣き・他者の泣きへの共感の質問項目で関連が見られた。1・2年生ではあまり正答に差が出ず、3・4年生から差が表れたことについては、他者の泣きへの共感が他者の心の推測につながり、このことが二次的誤信念課題の解答に正の影響を与えたこと、そして9歳という時期が具体的操作期から形式的操作期へ徐々に移行する途中の段階と言え、発達に個人差もあることから「9歳の壁」のような現象が起きているのではないか、と考えられる。また、3・4年生になると他者とのかかわりが増え仲間集団を形成して生活を送ることから他者とのコミュニケーションが心の理論の発達を促しているということも推測される。

心情読み取り課題との関連では共感の泣きの質問項目との関連が見られ、情動の泣きの経験が多い子どもはそうでない子どもよりも物語文の心情読解問題の正答が1年生からすでに有意に高くなることが示された。これは、映画やテレビを観ているとき、その物語の場面に自分も入り込み、その登場人物の気持ちに寄り添い、感情移入をしているように物語文を読んでいるからではないか、と推測される。

物的報酬は徒競走のタイムに影響するのか？～親子関係が影響する～

教育科学コース　心理学研究室　指導教員：藤田尚文　B102G039S　五味沙也香

Ⅰ問題と目的

本研究では、物的報酬が子どもたちの徒競争のタイムに影響を与えるのかどうかを調べることを目的とした。

Ⅱ調査

【調査対象・方法】

高知県の小学３年生２６名（男子１２名、女子１４名）に対し、質問紙と５０メートル走のタイム測定、４回を実施した。

【５０メートル走タイム測定詳細】

１回目・・・ベースタイム

２回目・・・物的報酬を用いたタイム

３回目・・・指導を行ったタイム

４回目・・・声かけを行ったタイム

【質問紙】

①「親子関係尺度 EICA」情緒的支持 ES（Emotional Support）各６項目　②自作の質問　各６項目　　計１２項目

【調査状況】

２時間の授業で、欠席が１度もない子ども２４名（男子１２名、女子１２名）を調査の対象とした。

Ⅲ結果と考察

分散分析を行った結果、質問紙 Q.9「お家の人は、あなたのなやみや心配事を分かってくれますか？」と５０メートル走１・２回目のタイム差、２・３回目のタイム差において、５％水準で有意な差が見出された。

このことから、普段の親子関係が徒競争のタイムに関係しているということがわかった。

Ⅳ総括的考察

この研究から、物的報酬ではなく、普段の親子関係が徒競争のタイムに影響していることがわかった。本研究から、普段、親から声掛けをしてもらっていると思われる子どもは、４回の５０メートル走のタイム測定において、どのタイムも、それほど大きな差が見られなかった。それに対し、普段、親から声掛けをあまりしてもらってないと思われる子どもは、物的報酬が用意されていた２回目の５０メートル走のタイム測定の際にタイムが速くなり、３回目の５０メートル走のタイム測定の際にタイムが遅くなるという結果となった。このことから、普段、親から声掛けをあまりしてもらっていない思われる子どもは、アンダーマイニング効果（報酬を与えることによって、もともともっていたその課題に対する内発的な意欲が低下する現象を「アンダーマイニング現象」(undermining phenomenon)、その効果のことを「アンダーマイニング効果」(undermining effect) という）が働いたのでないかと考えられる。

以上のことから、子どもの徒競争のタイムには、普段の親子関係が影響しているということがわかった。普段、親から声掛けをしてもらっていると思われる子どもが、４回の５０メートル走のタイム測定においてタイムに大きな差がみられなかったのは、物事に対して、報酬がなくても、ある一定以上のやる気をもって取り組むことができるからであると考えられる。

異年齢保育に関する一考察ー擬似的きょうだい関係に着目してー

教育科学コース教育学研究室　指導教員岡谷英明先生　学籍番号 B102G045P 氏名柴本裕士

本論文の目的は、今後の日本にとって異年齢保育が必要であることを明らかにしていくことである。この目的を達成するために、曖昧であった異年齢保育の歴史を概観し、そこから異年齢保育の定義を明確化した（第 1 章）。そして、明確化した定義のうち、特に擬似的きょうだい関係に着目して、理念的異年齢保育を主として行う保育園や年齢別保育を主として行う保育園の子どもたちの姿を考察し、異年齢保育の重要性を確認した（第 2 章）。最後に、この考察から擬似的きょうだい関係を構築していくために理念的異年齢保育を行うに当たって何が重要なのかを抽出した（第 3 章）。

第１章では、異年齢保育の歴史や実施形態をまとめ、定義付けを行った。異年齢保育には「条件的異年齢保育」と「理念的異年齢保育」がある。異年齢保育の形態整理を行った結果、本論文では意図を持って、異年齢の子どもたちに保育を行う理念的異年齢保育を取り上げていくこととした。理念的異年齢保育とは「異年齢の子どもたちが長い期間一緒に関わっていくことで擬似的きょうだい関係を形成することができ、その関係があるからこそ、安心して自分を出せるもの」と定義した。

第２章では、擬似的きょうだい関係に着目して、理念的異年齢保育を主として行う H 保育園（香川県高松市）や年齢別保育を主として行う A 保育園（高知県高知市）の子どもたちの姿を比較、考察するために、それぞれの園の子どもたち事例をまとめた。観察内容は、それぞれの園の１日の流れ、保育環境、異年齢の子どもたちのかかわり等である。H 保育園では、ヴィゴツキーの発達理論を背景にして、大人、異年齢の子ども、同年齢の子ども、コミュニティ、文化等が混在した中で、さまざまな関わりを通して子どもを発達へと導く異年齢保育が行われていた。

第３章では、理念的異年齢保育を行うためには何が重要かを明らかにした。

H 保育園と A 保育園を比較し、分析を行った結果、A 保育園では擬似きょうだい関係が構築されている場面が少なく、逆に H 保育園では、擬似的きょうだい関係が構築されている場面が多数存在していた。理念的異年齢保育を行っているからこそ、年長児が、年下の子どもたちに遊びを提案したり、特別な役割を果たしたりする姿が見られるということが明らかになった。

擬似的きょうだい関係を構築していく上で重要なことは、以下の３点である。１つ目は、同じ遊びに、それぞれの年齢の子どもが参加できるようにすること、２つ目は、年長児に対して特別な役割を与えること、３つ目は、異年齢でかかわれる時間や機会を増やしていくことである。

以上のことから、擬似的きょうだい関係を構築することができる理念的異年齢保育を行うことが重要であることが明らかになった。

自己肯定感を育む学級経営についての誌論的考察

教育科学コース　教育学研究室　指導教員　柳林信彦　　学席番号 B102G054N 十川真奈美

1．　研究の目的と方法

本論文は、小学校で自己肯定感を育む学級経営についての考察を目的としている。そこで、まずは「自己肯定感」に関する先行研究において、これまでどのような研究が進められてきたのかといった観点から分析・分類を行い、自己肯定感研究の主流を探った。次に、それらの先行研究を、今度は自己肯定感という概念をどのようなものとして取り扱っているかについて分析し、論文における自己肯定感の定義を分類している。そして、その結果から小学校で育むべき自己肯定感の捉え方を示し、小学校の学級でいかに育んでいくべきかについて考察する。さらに、学校現場で現在注目されている取り組みの一つである「クラス会議」に着目し、自己肯定感を育むために学級では何ができるかについて検討していくこととする。

2．自己肯定感における先行研究の現状

自己肯定感に関する論文を可能な限り収集し、先行研究の主流な研究のあり方を探った。今回の調査対象論文での分析結果からは、自己肯定感研究は「①自己肯定感の育成に関する研究」、「②自己肯定感と何らかの事象の関連性・関係性に関する研究」、「③自己肯定感の概念・尺度等に関する研究」、「④自己肯定感という言葉が何らかの結果・要素の一つとして用いられている研究」の４つに大別されることが示唆された。

また、「①自己肯定感の育成に関する研究」に類別される論文が最も多く、その分析結果の詳細からは、自己肯定感を育成するための理論や手法についての研究に対するニーズの高さが見てとれた。さらに、学校が自己肯定感育成における重要な場の一つとして捉えられているということも明らかにされた。

3．先行研究にみられる自己肯定感の在り方

先行研究における自己肯定感の定義のされ方についても分析・分類を行い、自己肯定感の定義のされ方を検討した。なお、各論文の定義に含まれると考えられる要素や理論背景等を分析し、それぞれ「①自己肯定感を、自尊感情における２つの側面から定義しているもの」、「②自己肯定感を、自尊感情のどちらか一方の側面から見て定義しているもの」、「③自己肯定感を、その他の視点から定義しているもの」、「④明記せずに論を進めているもの」の４つのカテゴリーに類別した。

この分類の結果からは、自己肯定感定義の「多様性」と「曖昧さ」が浮き彫りになるとともに、近年の自己肯定感定義の捉え方としては、ローゼンバーグの自尊感情の２側面であるが内包されている研究が比較的多いことが明らかとなった。これらの分析をふまえ、小学校段階では、主に「基本的自己肯定感」を育むことを中心とした取り組みを考えることが必要であり、その上で、時期を見ながら部分的に「社会的自己肯定感」を育む要素を取り入れた教育について考えていくべきであるという結論に至った。

4．自己肯定感を育む学級経営に関する誌論的検討

上記の視点をふまえ、小学校で「基本的自己肯定感」をいかに育成するかについて学級経営の視点から考察してきた。日本の学級経営・学級集団の先行研究を概括的に整理した後、「クラス会議」に着目して基本的自己肯定感育成の可能性について探った結果、「共有体験」と「勇気づけ」が「クラス会議」の要素としてあげられ、これは基本的自己肯定感育成においても重要な意味をもつことが明らかになった。

5．自己肯定感が高まる学級経営のあり方

上記の内容をふまえ、自己肯定感が高まる学級経営のあり方を検討した結果、自己肯定感育成を第一目的とした活動には限界性があることが分かった。

自己肯定感を高めるために新たな活動を設定するのではなく、自己肯定感育成の視点から見ても有効な、子ども達の発達課題へのアプローチを実践の中で検討しつづけることが子ども達への細やかな発達課題個々の子どもの発達課題の支援を「自己肯定感」

個々の自己肯定感の現状を細やかに把握すること

や、全ての教育活動の中でのアプローチを熟考することで、結果的に自己肯定感を高めることにつながるということが明らかとなった。また、「子どもたちの正確な自己肯定感の把握の困難さ」や「学級集団で自己肯定感を高めることを第一目的とした活動の限界性」といった課題も示唆された。

日本人の海外留学に関する一考察
―アメリカ・イギリス留学に着目して―

教育科学コース　教育学教室、　指導教員：内田純一
B102G063S　田中陽

1. 本研究の目的

本研究の目的は、現在世界のグローバル化の進展に伴って、日本人の海外留学の置かれている状況について考察することから、日本の海外留学の核ともいえる、日本からアメリカ・イギリスへの留学が本当に求めている支援について考えることである。日本の海外留学が衰退することを防ぐため、日本からアメリカとイギリスへの海外留学が本当に必要としている改革の方向性、具体的な支援について考える必要がある。

2. 日本における海外留学の現状

現在世界ではグローバル化の進展に伴い、高等教育機関の国際化も進み、全世界の留学生数は大幅に増加し、世界の学生の留学意識はますます高まっていることが分かった。また、留学生の主要受け入れ国と主要送り出し国から、世界の留学事情が明らかとなった。次に、日本人の海外留学生数の推移から日本の海外留学が減少傾向にあることが明らかとなったが、日本からの海外留学生数の減少が実際には、アメリカとイギリスだけで起こっており、日本人の「海外留学離れ」は実際には起こっていないと考察した。日本の海外留学の衰退を防ぎ、個人としても国としても世界で活躍していくため、日本からアメリカとイギリスへの海外留学が持つ特有の問題を明らかにし、改善する必要性について今一度確認することが重要である。

3. アメリカ・イギリス留学の抱える問題

アンケート調査の結果より明らかとなった、日本人が海外留学を断念する理由、海外留学しようと思わない理由について、アメリカとイギリスが持つ特有の問題として「海外留学にかかる費用が高く、経済的負担が大きい」「英語が苦手であることによって生じる言語問題」「海外留学に必要な学力の不足」「海外の治安に対する安全面での不安がある」の４つに絞った。そして、明らかにした問題点を「留学の内因・外因理論」を参考にして考察し、日本からアメリカ・イギリスへの留学が抱える問題点は、経済問題と言語問題だと明らかにした。また、文部科学省が実施している海外留学促進の施策と照らし合わせ、日本からアメリカとイギリスへの留学にとって本当に必要な支援は、「海外留学促進施策のより一層の充実と私費留学生への支援」「高等教育機関での TOEFL 対策と英語苦手意識の撤廃」「学生の可能性を広げる、留学に関する情報提供の充実」だと明らかにした。

4.日本人学生のアメリカ・イギリス留学促進に向けて

日本からアメリカ・イギリスへの留学の支援、に役立つ実践である「英語サロン」と「立命館大学の多様な留学プログラム」に関する事例分析を行い、日本からアメリカ・イギリス留学問題の改善に向けて、①国費による海外派遣人数の増加、②留学プログラムの多様化、③TOEFL iBT の対策講座の充実、④「英語サロン」の設置、⑤海外留学フェアの開催という５つの提言を行った。これらの提言は、実現に向けての支援の方向性を示したものである。また、以上の 5 点は、論者の一考察にすぎず、それが全てではないと考える。

5. 今後の課題

本論文では、論者自身の考える、日本からアメリカ・イギリスへの留学問題の支援を上げたが、それが実際に日本からアメリカ・イギリス留学問題改善につながるかの検証ができなかった。日本からアメリカ・イギリスへの留学に関する支援を明らかにしても、それを実際に検証していくと、本当に見えてくる問題もあるかもしれない。具体的な検証を実際に行うことで、改めて日本からアメリカ・イギリスへの留学が抱える問題を研究していくことが今後の課題である。

人とのつながりを実感することのできる学級づくり

教育科学コース　教育学教室　　指導教員　内田純一　　B102G065H 土居与華

1、研究の目的

本論文では、学級づくりにおける「ふれあい」の意義と必要性について考察していくとともに、「ふれあい」のある学級づくりを進める教師のあり方について検討していくことを目的とした。

2、これからの学級づくり

現在は、一人一人の子どもたちの生活環境が大きく異なっており、考え方や価値観が多様化しているとともに、似たような体験をしている子どもも少なくなっている。そのため、ものの考え方・価値観、行動の仕方につながる生活習慣、似たような感情にいたるような生活体験を、ある程度同じように共有していることを前提とする学級づくりでは難しくなっていると思われる。そこで、他者とのかかわりの中で、からだ全体で実感する「ふれあい」が学級づくりにおいて重要ではないかと考えられた。

3、学級における他者とのふれあい

他者とふれあうことの意味として、（1）自他の存在を確信することができる。（2）自分の心と身体のあり方に気づくとともに、相手の心と身体のあり方にも気づくことができ、それが共感につながる。（3）深い信頼や愛情に基づいた「絆」を作ることができる。（4）触れられることで不安や恐怖、抑うつが低下し、情緒の安定につながる。（5）その人にとって今まさに必要としているものを受け取ることができる。（6）温かい皮膚感覚が人の心をあたたかくする。の６点が挙げられることが明らかになった。また、学級に直接的なふれあいを取り入れるためには、「ふれあう」ということについての理解を深める必要があるということが考えられた。

4、互いに寄り添い、つながるふれあい

開かれた関係を重視する齋藤孝と心と体を一つにすることを重視する鳥山敏子の文献や実践に学びながら、単なる身体接触ではない「ふれあい」についての理解を深めた。その結果、「ふれあい」とは、お互いが自分という存在をしっかりと感じながら、相手の存在全体（体の状態や心を含む）を実感し、それを受け入れる姿勢を含んだ関わり合いのことであるといえるということが明らかになった。

5、豊かなふれあいのある学級づくりへの試み

学級づくりにおける「ふれあい」の意義と必要性について再確認した結果、学級に「ふれあい」があることで、（1）自分のありのままをさらけだし、それをみんなに受け入れられることで、そのままの自分を丸ごと包み込んでくれるような安心感をもつことができる。（2）すぐ側にいる他者の存在を実感することができるとともに、他者とのつながりの中で自分の存在があることを実感することができる、ということが再確認できた。

6、ふれあいのある学級づくりを進める教師のあり方

教師は、子どもたちのことを表面に表れている言動だけで理解するのではなく、その背景にあるものや言葉にならない部分も全部含めて理解していく必要があり、その理解というのは、頭だけで考えるのではなく、教師自身が自分のこととしてからだ全体で感じとり、子どもたちに寄り添っていくことが大切であるということが明らかになった。また、子どもたちの姿を目だけで見るのではなく、頭だけで判断するのでもなく、子どもたちの話を耳だけで聴くのでもなく、からだ全体を使って子どもたちにまっすぐに向き合っていくことが大切であり、そのためには、「こうしなければならない」「こうあってはならない」ということにとらわれることなく、まっすぐに子どもたち一人一人と向き合い、まずはありのままの子どもを受け入れていく必要があるということが明らかになった。

ストレッサーのインパクトを考慮した Goodness of Fit 仮説の正否の検証

教育科学コース　発達心理学教室　指導教員　古口高志　B102G070N 中村晋作

問題と目的

現在，日本人の約半数が日常生活においてストレスを抱えながら過ごしている（厚生労働省，2010）。ストレスとうまく付き合っていくためには，ストレスにうまく対処する必要がある。ストレス対処の重要なキーワードは，コーピング（対処行動）である。Lazarus & Folkman（1984）はコントロール可能なストレッサーの場合「問題焦点型コーピング」の使用が，コントロール不可能なストレッサーの場合「情動焦点型コーピング」がストレス低減に効果的であるとした Goodness of Fit 仮説を提唱した。しかし，Goodness of Fit 仮説は支持する知見（Cheng，2001，2003）と否定する知見（Compas, Malcarne & Fondacaro, 1988；Roberts, 1995）があり，一貫した結論が出ていない。その原因として考慮されるべき要因が無視されていると考え森本・嶋田（2010）は研究を行ったが，Goodness of Fit 仮説を支持する結果とはならなかった。

そこで本研究ではの目的は，森本・嶋田（2010）とは別の考慮されるべき要因があると考え，(a) ストレッサーのインパクト (b) コントロール可能性とコーピングに元から規定されている機能との合致を「Fit」と捉えること (c) コントロール可能 or 不可能なストレッサーに二分すること，の 3 要因を考慮し Goodness of Fit 仮説の検討を行った。

方法

対象：大学生 82 名。**コーピング**：Coping Flexibility Questionnaire（CFQ）（Cheng，2001）を邦訳，使用したコーピングの回答を TAC-24 の項目から選択するように改訂したものに基づき，Fit 得点，TAC-Fit 得点を算出した。**ストレッサーのインパクト**：100 mm の直線上にプロットしてもらい，左端からプロットされた位置までの長さを得点とし，この得点を Fit 得点と TAC-Fit 得点に考慮して「ストレッサーのインパクトを考慮した Fit 得点・TAC-Fit 得点」を算出した。またこれら 4 つの得点を，コントロール可能 or 不可能なストレッサーに二分した得点もそれぞれ算出した。**ストレス反応**：Stress Response Scale（SRS-18）（鈴木他，1997）

分析方法

SRS-18 における「抑うつ・不安」「不機嫌・怒り」「無気力」「SRS-18 合計得点」のそれぞれの得点を目的変数に，Fit 得点，TAC-Fit 得点，ストレッサーのインパクトを考慮した Fit 得点，TAC-Fit 得点，この 4 つの得点をコントロール可能 or 不可能なストレッサーに二分した得点を説明変数として単回帰分析を行った。（$p<.05$）

結果と考察

ストレッサーのインパクトを考慮した場合，TAC-Fit 得点が高くなるにつれて，SRS-18「抑うつ・不安」のストレス低減効果が確認された（$\beta=-.289$）。また，コントロール不可能なストレッサーにおいて，ストレッサーのインパクトを考慮した場合，TAC-Fit 得点が高くなるにつれて，SRS-18「抑うつ・不安」のストレス低減効果が確認された。これらの結果から，コントロール不可能なストレッサーにおいて，ストレッサーのインパクトを考慮に入れ，コントロール可能性とコーピングに元から規定されている機能との合致を「Fit」と捉えた場合，「抑うつ・不安」においてストレス低減効果が見られ，Goodness of Fit 仮説が成立することが示された。

Table 1

ストレッサーのインパクトを考慮したTAC-Fit得点がSRS-18（抑うつ・不安）得点に及ぼす影響

$R^2=.083^*$

	SRS-18（抑うつ・不安）得点（β）
ストレッサーのインパクトを考慮したTAC-Fit得点	$-.289^*$

R^2 は，決定係数。β は，標準偏回帰係数。

$^*p<.05$

Table 2

コントロール不可能なストレッサーにおける
ストレッサーのインパクトを考慮したTAC-fit得点がSRS-18（抑うつ・不安）得点に及ぼす影響

$R^2=.098^*$

	SRS-18（抑うつ・不安）得点（β）
コントロール不可能なストレッサーにおけるストレッサーのインパクトを考慮したTAC-Fit得点	$-.313^*$

R^2 は，決定係数。β は，標準偏回帰係数

$^*p<.05$

教師の子ども観への新しい視点

教育科学コース　教育学研究室　指導教員 岡谷英明　B102G072T　長山昌子

1．問題と目的

今日、様々な教育問題が渦巻く中で、教師のもつ子ども観が錯綜している。錯綜した子ども観をもつ教師が、目の前の子どもの実態を把握できているのか疑わしい。たとえば、2011年に滋賀県大津市で起こった中学男子生徒のいじめ自殺事件では、多くの生徒が「いじめ」だと認識しているような行為があったにも関わらず、学校側が「『いじめ』としての認識はなかった」と記者会見で発表した。こうした認識の齟齬は、教師の持つ子ども観に起因していると考える。

そこで、本論文では、これまで教師に必要だといわれてきた従来の子ども観の変遷を辿り、教育関係論の観点から、それらの子ども観が現在の子どもの実態にあっていないということを明らかにしていく。そして、教師のもつ子ども観の転換を図るために、子どもの実態を踏まえた新しい子ども観を提案することを目的とする。

2．教育学における子ども観

教師の持っている子ども観は、近代教育学における子ども観から生成されてきていると推測される。そこで、近代の子ども観についてまとめた。中世において、「子ども」という概念は存在せず、子どもは「小さな大人」として扱われていた。しかし、人々の心の中において、子どもという意識が生まれてくるようになり、「愛される対象としての子ども」と「教育される対象としての子ども」、「挑発者・侵犯者としての子ども」という３つの視点ができあがった。

アリエスの社会史的な研究は、子ども観が歴史的に構築されたものであることを明らかにし、ルソーの『エミール』の中では、性善説に基づいた子ども像が展開されていた。これまでの子ども観では、いずれも子どもが主体性をもったものとして位置づけられており、子どもが価値空間に従属しているという見方をしているものは、管見の限り存在していなかった。

3．教育的関係論における子ども観

諏訪哲二は、子ども達が「オレ様化」し、強力な自我を持っていると述べ、子どもの「個」が自立する前に「個」を超える「普遍的なるもの」に出会わせる必要があるとし、その一方で柳治男は、子ども達が「指示待ち人間」になってしまい、他者によって決められた通りの手順に黙って従い、自らのペースで進むように自己決定することもなく、徹底的に無力な存在と化していると述べている。さらに、鈴木翔は学級内には「スクールカースト」という上下関係があり、子ども達は「値踏み」し合いながら学級を過ごしていると述べ、スクールカーストで下位におかれた子どもは、目下の存在とみなされ、いじめの標的になりやすくなると考察している。

教師に必要であるとされてきた近代の子ども観の中から、現在の教師のもつ子ども観が形成されてきたことを説明してきたが、子どもの見方において矛盾が生じていることが明らかとなった。このように、教師のもつ子ども観は混迷していると考えることができる。

4．「ドーナツ化する子ども」 -新しい子ども観-

近年、「KY(空気が読めない)」や「ノリ」という言葉が流行し、今日子ども達が見えない空間に拘泥していることから、子ども達が見えない価値空間(コミュニティ)に従属し、その為に個を押し殺したり、価値と異なるものを排除したりして、従属するコミュニティをさらに強固なものにしているということを明らかにしていった。その姿が、ドーナツのようであることから、本論文では今日の子ども達の姿を「ドーナツ化する子ども」と呼ぶことにした。ドーナツは真ん中が空洞の油で揚げたお菓子であるが、食べられる部分のドウによって、真ん中の空洞を形成している。ドウは価値であり、その価値によって、子ども達は個(空洞の部分)を形づくられる。周りのドウ(価値)によって、あたかも真ん中があるかのように、自分を騙し、周りを騙している。

現在、「ドーナツ化する子ども達」の間で、「コミュニティの維持を前提」とした「価値の利用」によるいじめが起こっている。この「いじめ」は従来の「コミュニティからの排除を前提」とした「価値の区別」によるいじめと異なり、「笑い」という重要視される価値のもとで起こっているため、いじめとして認識されにくい。また、これは、第３者から認識されにくいだけでなく、加害者側の子どもですら自覚していない場合が多い。しかし、いじめの定義は被害者の子どもを重視する立場をとっており、加害者の自覚を伴わない今日の「イジり」もいじめである。また、加害者の自覚が伴わないということは、本質的に何が悪いのか分からないことになり、反省ができないことになる。平成 25 年に「いじめ防止対策推進法」が制定されるなど、いじめを許さないという姿勢が法制化されつつあるが、加害者の自覚がないまま、この措置を講じても抜本的な解決にはならないのではないかと危惧する。

母と娘の依存関係に関する一考察　―葛藤を抱えて生きる母親の視点から―

教育科学コース　教育学教室、指導教員：内田純一

B102G074K　西﨑幸江

1．研究の目的

本論文では、母と娘の依存関係に着目し、母娘の密着から互いに自立した関係を導くためにはどのようにすればよいのか明らかにすることを目的としている。

2．子どもから見た親との関係

高知大生のアンケート調査を通して、子どもから見た親との関係について検討した。アンケートは、幼い頃と現在の父母との関係性のイメージ画を描いてもらう形式で行った。アンケートの分析にあたっては、やまだようこによる母子関係の分類のうち、「つつむ母といれこの私」「はなれる母と私」「ならぶ母と私」の３つの関係に着目して行った。分析した結果、現在もなお「母親の中にいる娘」を描くもの、同じ枠の中に母と娘を描くもの、旅行やライブといった友だちと共に行動するようなことを母娘が二人で楽しむ姿を描くものなどがあり、他の親子間では見られない母娘の密着した関係性が見えてきた。

3．母と娘の「共依存」

母娘間の密着を表す「一卵性母娘」の特徴と母娘が密着していく背景をまとめた。すると、母娘の密着した関係は一概に不幸であるとは言えないことが分かり、互いに良い影響を与え合っている場合もあることが明らかになった。そして、母娘が密着していく背景には、性を同じくする者同士でしか味わえない安堵感、親密感や、共通する趣味の共有などが関係していることが明らかになった。そして、母娘の共依存という視点から、論者の考える母娘の密着した関係の問題点についてまとめた。ここで述べた母娘密着の問題とは、「互いに自分の人生を生きられない」というものである。母に支配されることで娘が自分の人生を生きられないだけではなく、娘を支配する母親も、娘の人生を生きているのではないかと考え、問題視している。さらに、スーザン・フォワードの述べる支配する親の姿について「直接的なコントロール」と「間接的なコントロール」に分けてまとめた。フォワードの考える親の支配は、脅す、罵る、金で力を見せつける、家族まで巻き込むなど、直接的、間接的に関わらずどちらも非常に残酷な方法をとっており、愛情の感じられない自己中心的なものばかりであった。

4．「共依存」を生み出す親の葛藤・矛盾

日本における家庭教育の動向について整理したところ、１９９０年代後半から、家庭教育を重要視する声が高まっていることが明らかになった。さらに、本田由紀の行った子育てをする母親へのインタビュー調査に基づき、「家庭教育」重視が母親に与える影響について考察した。すると、母親は日々子育てについて葛藤しており、子ども優先の生活を送っていることが明らかとなった。このことから、母親の支配は「自己中心的」であるとは言えないのではないかと考えた。母親としての強い責任感が、子どもの幸せを願うがゆえ愛情という名を借りた支配関係になる可能性もある。そして、母親の重すぎる責任感や役割意識を軽減することの必要性に気がついた。

5．互いに自立した親子関係への試み

今日における子育て支援を整理した。すると、保育所を中心として幼い子どもを育てる親の支援は様々なされているのに対し、大人になった子どもをもつ親の支援というのは、極端な問題を抱えて相談に来るというカウンセリングのようなものばかりで、子育てサークルのように気楽に参加できる場が少ないことが明らかになった。この気づきをもとに、互いに自立した親子関係を生み出すためには、子どもが成長しても、母親たちが気楽に日常的に参加できる子育て支援の場が必要であることを提案した。そしてこういった場を設けるに当たって、「子どもの発達と子どもの発達における親の役割」「子育ては母親一人のものではないこと」「支援される母親の心理」「親も子育ての中で親として発達するという側面」の４つの視点を持つべきであると述べている。これらは、成田朋子の述べる「今後の子育て支援のあり方」を考えるときに考慮すべき四つの視点に沿ったものである。論者は、この視点は幼い子どもを育てる親への支援だけではなく、大人になった子を育てる親への支援にも必要な視点であると考えている。このような視点をもって、大人になった子どもをもつ母親のサークルを設け、母親が日常的に参加することで、同じ母親である立場の者から共感を得られる。母親は共感されることで安心し、気持ちに余裕ができる。このことは母子が密着した関係にならないことにつながるのである。そして、母親も娘も自分の人生を生きていくことができるのではないかと考えた。

中学生の仲間集団の特徴と生徒の学校生活満足度の関連について

教育科学コース　心理学研究室　指導教員　藤田尚文　B102G079R　東原実央

Ⅰ　研究目的

本研究では、中学生においてグループの特徴がそのグループに所属する成員自身、生活に対する満足度にどのような影響をもたらすのかを調べることを目的とした。

Ⅱ　調査

【調査対象・方法】

高知市内の公立中学校生徒 191 名（男子 95 名、女子 93 名、不明 4 名）に対し、性別、グループの所属有無、所属グループの構成人数に加え、以下の質問紙を実施した。

【質問紙】

①石田・小島(2009)と自作の質問紙「グループの特徴」23 項目②宮下・小林(1981)「中学生用疎外感尺度」19 項目③平石(1990)「自己肯定意識尺度」20 項目④藤本・大坊(2007)「コミュニケーション・スキル尺度」12 項目

Ⅲ　結果

【因子分析】

①～④の尺度に対して(①の自作の質問紙を除く)因子分析(主因子法・プロマックス回転)を行ったところ、以下の結果となった。

①「階層性」「凝集性」「閉鎖性」

②「孤独・自己嫌悪感」「充実感」「倦怠感」

③「自己肯定感」「自己閉鎖」「被評価的意識・対人緊張」「自己表明」

④「表現力」「解読力」「他者受容」

これらの各因子を構成する変数の合計得点を求め、以降の分析に用いた。

【グループの特徴と生徒の満足度の関連】

グループの特徴とグループに所属する生徒の満足感に差があるか調べるために、分散分析を行った。その結果、「階層性」と「自己表明」との関連について、男子では階層性が高いとき、女子では階層性が低いときに自己表明が高いことが示され、男子と女子で対照的な結果が得られた。

【スクールカーストと生徒の満足度の関連】

スクールカーストとは、クラス内のグループのステイタスを表す言葉である。スクールカーストがグループに所属する生徒の満足度にどのような影響を及ぼすかを調べるために、共分散構造分析を行った。「充実感」「自己肯定感」「自己表明」が「安心感」と命名した因子となり、「孤独・自己嫌悪感」「倦怠感」「自己閉鎖」「被評価的意識・対人緊張」が「閉塞感」と命名した因子となった。また「表現力」「解読力」「他者受容」は「対人スキル」という因子となった。その結果男子においてのみ、スクールカーストから「安心感」「対人スキル」に有意な正のパスが出ており、「閉塞感」には有意な負のパスが出ていた。

【グループに所属している生徒と所属していない生徒の満足度】

グループに所属している生徒と、所属していない生徒の満足度に差があるのか調べるために、分散分析を行った。その結果、「孤独・自己嫌悪感」「充実感」「表現力」「解読力」「他者受容」に対し、グループに所属する生徒の方が満足度が高いということが分かった。また、カーストの低いグループに所属する生徒とグループに所属していない生徒の満足度を比較した分散分析でも、グループに所属している生徒の方が満足度が高いという結果が得られた。

【考察】

分散分析の結果から、グループの特徴が生徒の満足度に大きく影響することが示され、特に男子においてはスクールカーストが満足度に大きな影響を及ぼしていることが分かった。これは男子が活動を目的とするグループ形成をする傾向にあり、相互に独立したグループ形成をする女子よりも複数のグループに所属する生徒が多いことが原因だと考えられる。よって男子はカーストを女子よりも意識する場面が多く、カーストが高ければ満足度が高くなるのだろう。女子において有意な結果が得られなかったのは、精神的な発達が早いために、小学校高学年の段階においてカーストの影響が大きかったからかもしれない。また女子のグループは排他性が強いために、カーストが高いことで目立って仲間外れの標的にされたくないという思いから、カーストが満足度に影響しなかったことが考えられる。今回の研究で、スクールカーストが生徒たちに大きな影響を与えていることが明らかになった。今後、よりスクールカーストに焦点を当てた研究をしていく必要があるだろう。

社会的承認理論に基づく道徳教育
ーコールバーグの道徳性発達理論とハーバーマスのコミュニケーション理論を参考にしてー

教育科学コース　岡谷研究室　指導教員岡谷英明　学籍番号 B102G080T　氏名 姫野雄大

本論文の目的は、特定の価値を教え込む道徳教育から脱却し、新たな道徳教育論を提案することであった。この目的を明らかにするために、特定の価値を教え込まない、コールバーグの道徳性発達理論に基づく道徳教育とハーバーマスのコミュニケーション理論に基づく道徳教育について検討し、それぞれの課題を克服する理論を構築するという研究方法をとってきた。

第一章では、コールバーグの道徳性発達理論とその理論に基づく道徳教育について考察し、課題を抽出した。コールバーグの道徳性発達段階理論の課題は、個人の認知構造の変化に比重を置きすぎているという点が課題であった。個人の認知構造に重きを置きすぎ、対人関係や社会構造との関係のなかで、個人の発達を描き出すという視点が不足していた。コールバーグの道徳性発達理論に基づくモラルジレンマ授業の問題点は，子どもたち一人ひとりが主張した意見に対して，正しさが問われないことであった。

第二章では、ハーバーマスのコミュニケーション理論に基づく道徳教育論について考察し、課題を抽出した。ハーバーマスは、コールバーグの道徳性発達段階理論を踏まえつつ、道徳性の発達を対人関係や社会構造と関連づけ，コミュニケーション能力の発達に結び付けて捉え直していた。ハーバーマスのコミュニケーション理論に基づく道徳教育は、社会における了解を志向し、他者と合意を形成することをディスクルスによって実現しようとしていた。ハーバーマスのコミュニケーション理論の課題は、すべてを言葉で表現し解決しようとしており、他者への「ケア」という観点が不足していたことであった。ハーバーマスのコミュニケーション理論に基づく道徳教育の問題点は、他者への「ケア」が欠けているにもかかわらず、一つの合意を目指そうとすることであった。また、対等な話し合いを実現することが出来ていないことも問題点として挙げられる。

第三章では、コールバーグの道徳性発達理論に基づく道徳教育とハーバーマスのコミュニケーション理論に基づく道徳教育を参考にし、社会的承認理論に基づく道徳教育の在り方を提案した。社会的承認理論は、一つの合意を形成することを目指すのではなく、社会的に承認されるかを基準とし、他者と討議を行うことに特徴がある。本論文では、「社会的承認」は社会を主体とした用語として規定した。社会的承認とは、社会からの承認ではなく、社会が承認することである。社会的承認を目指す道徳教育では、子どもたちと共に、社会が承認すること、社会が承認すべきことについて検討し分類する。社会的承認理論に基づく道徳教育では、「ある行為」が社会的に承認されるか承認されないかを判断し、分類する能力を育むこと、「ケア」の話し合いの際に他者の背景を気遣い、他者の背景に配慮する力を養うことを目的とした。社会的承認理論に基づく道徳教育では、主人公がとりうる行為について話し合い、それらが社会的に認められるのかを討議するという授業を構想した。

学習支援に関する研究　－放課後学習室まなびの島から得られる知見－

教育科学コース　教育学研究室　指導教員　岡谷英明　B102G084U　藤原未帆

本論文は、効果的な学習支援のあり方を考察することを目的としている。この目的のために、まず、高知市の「学習チューター派遣制度」および「小学校放課後学習室」を取り上げ、児童生徒、教員、学生チューターの視点から学習支援の現状を調査した。次に効果的な学習支援を行っている「放課後学習室まなびの島」（以下、まなびの島）を取り上げ、効果的な学習支援の要素を見出し、今後の学習支援に必要なモデルプランを提示した。

第一章では、「学習チューター派遣制度」および「小学校放課後学習室」の事業が行われた経緯を明らかにしたのち、現在の実施状況を把握した。これらのことから両事業の実施状況と課題を見出すことができた。

第二章では、高知市の「学習チューター派遣制度」および「小学校放課後学習室」の事業の関係者に実施したアンケート調査に基づいて、両事業の活動の現状を把握し、それらの有用性を検討した。アンケートの対象は児童生徒、教員、学習チューターで小学校 17 校、中学校 5 校から協力を得ることができ、児童生徒 382 名、教員 69 名、学習チューター50 名の合計 501 名から回答を得た。

児童生徒への調査結果は以下のようなものであった。１）児童生徒の９割以上が学習チューターとの学習が「役に立った」と答えており、学習面でのつまずきを解消し、基礎学力を身につけるという点で児童生徒の学力向上に役に立っていた。２）だが、単純に基礎学力の向上に効果を示したのではなく、学習意欲向上を介して、効果があったと考えられた。３）少数意見ではあるが、放課後学習室を居場所としてのみ利用していることが読み取れた。このことから、放課後学習室としても、基礎学力が定着している児童生徒のニーズにあった学習支援が必要であることが分かった。

教員への調査結果は以下のようなものであった。１）学習チューターの有効性として、実際に児童生徒への細やかな支援が可能になったことや、児童生徒の学習に対する意欲の変化を感じたことが挙げられた。２）また、教員は、学習支援によって、児童生徒が精神的に落ち着いたと考えていた。学習チューターの若さや年齢の近さ、学生チューターによる個別指導の充実などの支援が効果的であると感じていた。３）ただし、学習チューターの力量、指導の仕方、児童生徒との関わり方、継続的な派遣に関する不安が存在することが分かった。

学習チューターへの調査結果は以下のようなものであった。１）学習チューターは学習支援にやりがいを感じている。やりがいは活動内容そのものに感じており、「謝金がなくてもやりたい」と回答した者が全体の５４％であった。２）しかし、学習チューターの９１％が不安を抱えており、その内容は児童生徒との関わり方、個別支援計画を立てること、学習チューター自身の力量のなさであった。

第三章では、まなびの島およびまなびの島専属の学習チューター派遣組織であるからふるカンパニーの取り組みを紹介し、まなびの島の効果的な学習支援の要素を見いだしていった。

アンケート調査から見えてきたまなびの島の効果的な活動は以下のようなものであった。１）まなびの島は学力面でのつまづきを解消する上で役に立ち、学力向上、学習意欲向上に効果を示していた。２）「児童生徒が精神的に落ち着いた」という割合が他の教室よりも高く、一対一の学習環境を整えたことが効果的であったと考えられる。３）また、まなびの島では、チューター活動が継続的な支援となっており、それが効果的な学習支援につながっていると考えられた。PDCA サイクルを取り入れたからふるカンパニーが行っているケースカンファレンスや教材開発、講演会や学習会などの活動が効果的なものであると考えられる。

今回のアンケート調査では参加していない学校やチューターの意見を取り入れることができなかった。また独自の教材開発が有効であるかは明らかにできなかった。児童の学習内容、教材の選択の仕方についても現状を把握し、学習支援との関係を明らかにすることが今後の課題である。

絵本を通して自分を生きる
- 大人が読む絵本の可能性 -

教育科学コース 教育学教室
指導教員：内田純一
B102G092U　向井廉

本論文では、大人になってから読む絵本の可能性について、絵本を通して過去の自分を見たり、「自分の感情と向き合い、自分とコミュニケーションをとることができる」という仮説を立てて検討していくことを目的とした。

1.絵本は誰のためのものか

絵本に関する歴史を日本と西欧とで見ていくと、絵本はもともと子どものため、大人のためという読者の対象は特に定まっていなかったことが判明した。一方現在の社会の問題を人間関係の希薄化、「心の豊かさ」の低下大人に対する絵本の必要性が高まっている。ここで論者は、大人は自分のなかで押し殺している感情や思考を誰しももっていると考え、自分らしく生きることができていないのではないかと考えた。

2.大人になってからよむ絵本の可能性

子どもが絵本を読むことは「未知の世界への冒険」であり、大人が絵本を読むことは「過去の自分への遡及」である。大人は絵本を読むことで自分が過去にした体験を、絵本を通して再体験しているのだ。

谷川と中川が述べる、絵本が「生きられる」とは、大人が絵本の物語の中に入り、主人公と一体化して物語を自分の過去の記憶や感情とともに現実を再体験する「過去の自分への遡及」であり、「絵本を通して自分をもう一度生きている」状態であり、その状態が大人と絵本の間で生まれたとき、大人は「自分のなかにいる子どもたち」と出会うことは、「自分の感情と向き合い、自分とコミュニケーションをとることができる」ことであると解釈した。

また、河合が述べる「たましい」を呼び起こすことは、自分の根底にある気持ち、意志と出会うという点において共通していると解釈した。

柳田邦男が絵本を通して悲しみを乗り越えることができた体験を、そのときの状況と心情に注目して考察し、論者が考える絵本の「自分の感情と向き合い、自分とコミュニケーションをとることができる」という可能性を明らかにした。同時に、悲しみを乗り越えたりと自分の人生を豊かにし、自分らしく生きることができるようになることも体験談を通して分かった。それに加えて、他者の悲しみや痛みに対する理解と思いやりの心や、美しいものに感動する豊かな感性をもつようになったりする心も耕してくれる可能性があることも明らかになった。

一方、絵本を手に取った時にそれらを解決するための意味を求めず、絵本を純粋に楽しむなかで自然と現実や自分の悲しみや悩みと向き合うことができていることから、「手段としての絵本」ではないと考察した。絵本に宿った「想い」が柳田やＳさんのように読み手との関わりのなかでその人のなかに消化され、その人の「心を耕す」のだ。その結果、悲しみを乗り越えたりと、その人の人生を豊かにしていくことができるということを明確にした。

絵本は、大人が普通に生活しているだけでは出会うことが困難な、自分の感情と出会わせてくれるのである。

3.広がる可能性

絵本セラピーと東京都荒川区の絵本の実践を通して、絵本の新たな可能性について考えた。「インナーチャイルド」ともとれるような記憶と、絵本を通して向き合うことができることが明らかになった。また、絵本を通して、他人との形式的でないコミュニケーションがとれることであり、つながりを生む可能性もあることが分かった。

幼児・小学校低学年における心の理論と社会性の発達との関連

―誤信念課題と隠された感情の理解との関連に関する発達的研究―

教育科学コース　教育心理学研究室　指導教員：馬場園　陽一　B102G094X　森井　綾香

1. 目　的

本研究では，単純な誤信念課題（一次課題）と複雑な誤信念課題（二次課題），さらに隠された感情課題の３つの課題を用いて，広い視点から心の理論の発達を検討する。

2. 方　法

（1）被験者：幼稚園年長児 27 名，小学校（1 年 40 名，2 年 20 名），クラス担任（幼稚園 1 名，小学校 3 名）。（2）材料：1 次，2 次誤信念課題（幼 1 題，小 2 題），隠された感情課題（幼 1 題，小 2 題）。（3）実施方法：幼稚園では実験者 2 名と補助 1 名で幼稚園の一室にて個別調査。小学校では，実験者 2 名と補助 1 名で教室にて一斉調査。

3. 結　果

（1）1 次の誤信念課題における発達差

2（正誤）×3（学年）の χ^2検定を行った結果，人数の偏りが有意であった（$\chi^2(2)=20.43$，$p<0.1$：表 1）。残差分析の結果，小 1 で有意に正解者が多く，年少で不正解者が有意に多かった。

表 1　一次の誤信念課題における正誤の人数（比率）

	年長	小 1	小 2
T(正解)	14 (.52)	37(.93)	19(.95)
F(不正解)	13 (.48)	3(.07)	1(.05)

（2）2 次の誤信念課題における発達差

2（正誤）×3（学年）の χ^2検定を行った結果，人数の偏りが有意であった（$\chi^2(2)=14.82$，$p<0.1$：表 2）。残差分析の結果，小 2 で有意に正解者が多かった。

表 2　二次の誤信念課題における正誤の人数（比率）

	年長	小 1	小 2
T（正解）	4 (.15)	18(.45)	14(.70)
F（不正解）	23(.85)	22(.55)	6(.30)

（3）隠された感情課題における発達差

2（正誤）×3（学年）の χ^2検定を行ったところ，有意な差は見られず，学年間での変化はないことがわかった（$\chi^2(2)=1.82$，NS）。

（4）誤信念課題と隠された感情課題との関連

表 3 は，学年を込みにした誤信念課題の正誤と隠された感情課題の正誤の人数分布である。2（隠された感情課題の正誤）×2（一次誤信念課題の正誤）の χ^2検定を行ったところ，人数の偏りに有意な傾向があった（$\chi^2(1)=3.38$, $p<.10$）。2（隠された感情課題の正誤）×2（二次誤信念正誤）の χ^2検定を行ったところ，人数の偏りに有意な傾向がみられた（$\chi^2(1)=3.28$，$p<.10$）。

表 3　隠された感情課題×誤信念課題の人数（比率）

誤信念	課題	隠された感情 正解	隠された感情 不正解
一次	正解	42(.48)	28(.33)
	不正解	6(.07)	11(.13)
二次	正解	24(.28)	12(.14)
	不正解	24(.28)	27(.31)

4. 考　察

（1）一次の誤信念課題

一次の誤信念課題の正解者数は多くの先行研究と同様に年齢が上がるにつれて増加するということを確認できた。表 1 から年長児と小 1 の間で一次の誤信念課題の正解率が急激に上昇していることから，一次の誤信念の理解は 3－5 歳で可能になるという Wellman ら（2001）を支持した結果となった。

（2）二次の誤信念課題

二次の誤信念課題の正解者数は年齢が上がるにつれて増加することが明らかになった。この結果は二次の誤信念の理解は 6 歳以降に可能になるとした先行研究（Perner & Wimmer, 1995）を支持する結果となった。

（3）隠された感情課題における発達差

隠された感情課題では年齢の関数として正解者が増加するという発達的変化はみられなかった。つまり，年齢と共に他者の感情を推論する能力は発達するという従来の研究と比較すると，隠された感情の推論という複雑な感情を理解する能力は，年長児から小 2 にかけても十分なものではないということになる。この結果は，年中児と年長児を対象にして調べた溝川・子安（2011）の結果を概ね支持したものとなった。

（4）誤信念課題と隠された感情課題との関連

一次，二次ともに誤信念課題の成績が良い子どもは，隠された感情課題の成績も良い傾向であることが明らかとなった。表 3 からこれら 3 つの課題の難易度を推察すると，一次の誤信念課題⇒隠された感情課題⇒二次の誤信念課題の順に困難な傾向にあるといえる。

「ケアリング」が支える集団づくり
—子どもたちに自己肯定感を育むことのできる環境を—

教育科学コース　教育学教室　指導教員：内田純一
B102G097N　薮内明日香

1．研究の目的

近年における教育の重要な課題として、日本の子どもの自己肯定感の低さがある。自己肯定感は他者との関係性の中で生じることから、本研究では、子どもが自己肯定感を育める環境、すなわち「他者との関係」を重視した集団づくりについて明らかにすることを目的とした。

2．「ケア」の関係を大切にした集団づくり

まず、現代の子どもの現状を踏まえた、新たな集団づくりのあり方について考察した。現代の子どもは、新自由主義政策における競争に支配された世界を生きており、その中で、他者と関わる前提にある「他者への基本的な信頼感」を持つための経験のない子どもが登場してきた。これを踏まえると、すでにあると考えられている他者との関係をより丁寧なものにするというこれまでの集団づくりは成立せず、他者への基本的な信頼感を教える意味での新たな集団づくりが必要だと考察された。さらに彼らを、生きづらさを抱えた子どもとして捉えることで、論者は、新たな集団づくりの支えとして、「ケア」を取り入れる必要があると考えた。この必要性は、現代の教育で「ケア」が生きる基盤になる不可欠なものとして位置付けられ始めたことからも明らかになった。

3．人の成長を助けることとしての「ケア」が生に与える意味

ミルトン・メイヤロフの述べる「ケア」について明らかにした。まず、「ケア」の主な要素と特質を整理した。「ケアする」とは、かけがえのない存在として感じる相手の成長を助けること、ケアする人は、その過程で自分自身も成長していくことが明らかになった。次に、「ケア」が人生に与える意味と、生に与える重要な特徴について整理した。人は、ケアする対象を発見しケアすることによって、自分自身を発見し、自身の生を生きることができる。以上のことから、「ケア」は生きることの本質的なものであることが明らかになった。

4．「ケアリング」が支える集団づくり

学びとしての「ケア」と捉えられる「ケアリング」の視点から、ネル・ノディングズの論に沿って、子どもの関係づくりのあり方について考察した。ケアを受け入れることが重要なこと、「ケアリング」という相互的な関係を結ぶこと自体が求められること等が明らかになった。次に、集団づくりの実践例に沿って、子どもの「ケアリング」の構築を助けることとしての教師のケアの実践について考察した。その基盤としてまず教師が子どもと「ケアと応答の関係」を紡ぐ必要があること、その関係をモデルにして、子どもと子どもの間にも「ケアと応答の関係」が紡がれるようケアする必要があることが明らかになった。だが、教師が主にケアする立場にあるこのような実践は、個別指導にとどまり集団指導へと開かれないという問題がある。そのため、教師による個別のケアから、子ども同士の「自助グループ」を通してのケア、子ども同士をつなぐリーダーを通してのケア、集団を通してのケアへと発展させる必要があることが明らかになった。以上のことから、ケアと応答の関係を根気強く紡いでいくことで、「ケアリング」が支える集団が育っていくことが明らかになった。

5．教師を支える「ケアリング」

子どもをケアする教師を支える環境として「ケアリング」が必要ではないかと仮説を立て、考察した。まず、子どもをケアする大人として親を挙げ、「親の会」の実践を検討した。「ケアリング」の支える「自助グループ」の意義として、当事者同士が自らの苦しみを語り合うことで、その価値観とともに、子どもの捉え方が変わること、それが子どもを信じることのできる強さを生み、子どもに変化をもたらすことが明らかになった。次に、教師同士の孤立した関係の現状を踏まえ、教師にも「自助グループ」が必要になるという答えを導き出した。同じ学校で同じ子どもたちをケアする教師が集う職員室にこそ、日常的に互いに弱音を吐き、助け合える「ケアリング」が必要となる。これが教師の子どもをケアする力を支えるという意味において、今、教師には人に助けを求めることのできる力が必要であることが明らかになった。

教員志望学生を対象とした構成的グループ・エンカウンター研修に関する実践研究

教育科学コース　発達心理学研究室　指導教員　金山元春　B102G103H　吉竹　由

〔問題と目的〕

生徒指導とは，一人一人の児童生徒の人格を尊重し，個性の伸長を図りながら，社会的資質や行動力を高めることを目指して行われる教育活動のことである（文部科学省，2010）。この理念を実現するための方策として，近年ガイダンスカリキュラムの実践・研究が進んでいる（図書文化社，2013）。このガイダンスカリキュラムの中核となっている教育技法の一つに構成的グループ・エンカウンター（SGE）がある。その成果からSGEは全国の教員研修で取り上げられている。特に重視されているのが，SGEのリーダーを務める教員自身がメンバーとしてSGEへ参加する体験学習である（原田・鹿嶋，2013；岡田，2004）。学校現場でSGEが注目されている現状（文部科学省，2008，2010）においては，教員養成機関においてもこの点に関する教育の充実を図る必要がある。そこで，本研究では教員志望学生を対象としてSGEへの参加体験を伴う実習の機会を提供し，彼らのSGE実践力の向上をはかる研修プログラムを独自に開発し実践する。＜研究1＞ではSGE研修プログラムを試行し，続く＜研究2＞では，＜研究1＞の成果を踏まえて改善を施した研修プログラムに関する実践研究を行う。ここでは紙面に限りがあるため＜研究2＞のみを報告する。

〔方法〕

研修プログラムと参加者　学校カウンセリングとSGEの概論，スタッフによるSGEへの参加後，3，4年生67名で8班をつくり，準備を経てリーダー班を1回ずつ担った（SGE実習）。リーダーを務めない回は参加者となった。実習（45分）後にはふり返り（45分）を行い，反省的実践に努めた。

実践に関する研究・仮説検証型研究　実践の意味を抽出する一つの方法として「研修群のSGE効力感の向上」という仮説を設定し検証した。効果検証のための出席基準を満たした研修群42名，対照群24名にSGE効力予期尺度20項目（原田・田中，2006）を研修前後に8件法で実施した。

実践を通しての研究・仮説生成型研究　参加者が実践の場で体験したことを，研究者があらかじめ設定した枠組みに限定されない観点から検討するために，研修後に自由記述による感想を求めた。

〔結果と考察〕

実践に関する研究・仮説検証型研究　4つの下位尺度（スキル度，条件設定度，目的達成度，集団認知度）いずれにおいても研修群に研修前後で大きな得点増加が認められた。各下位尺度得点の変化量を従属変数，群を独立変数としたt検定を行った結果，いずれも研修群の値は対照群よりも有意に大きく，研修効果が確認された。効果量（d）はスキル度，条件設定度，集団認知度において大きな効果が認められ，目的達成度は中程度であった。さらに詳細に検討するため，項目レベルでも分析を行ったが，ほとんどの項目で研修効果が確認された。研修効果が見出されなかったのは「ありのままの自分でかかわること」に関する項目や実際に子どもを対象としてSGEを行わなければ学習成果を実感しがたいような項目であった。

実践を通しての研究・仮説生成型研究　KJ法の結果，8個のカテゴリーが得られた。研修が参加者に提供したであろう体験のうち，あらかじめ想定されていたこととしては「教員志望学生としての成長の実感」「学びの内容」「反省的実践の充実」「エンカウンター体験（自己の成長）」「将来への展望」「楽しい気持ち」「スタッフへのメッセージ（感謝の気持ち）」があげられた。＜研究1＞と同様に本研修がSGEを題材としながらも，それに限らず広く教員志望者としての成長や一人の人間としての自己の成長をも促していたことが示唆された。本研修の意図から必ずしも明確に予想されていたわけではなかったが，実践の文脈からすると，参加者の感想として予想可能であったこととしては「グループのリレーション」があげられる。自由記述という方法で参加者から見出された体験内容を詳細に検討することで，新たに生み出された仮説の一例としては「グループや研修全体のリレーション形成をさらに図ることによって，SGE研修の効果をいっそう促すことができるだろう」があげられる。今後，こうした仮説を検証する研究を行うことで，本研修がもつ意味がまた別の側面から明確化されるだろう。こうした「仮説生成⇔仮説検証のサイクル」（下山・能智，2008）をくり返していくことによって，本研修プログラムはいっそう洗練されていくものと考えられる。

学校教育における「社会力」育成に関する研究

教育学教室、指導教員：柳林信彦
B102G105M　渡部鮎佳

教育や学校現場が抱えている問題について、報道などで取り上げられない日はほぼなく、教育に関するあらゆる問題が山積しているのは周知のことである。それら多くの問題の中でも特に声高に言われているのが、いじめや自殺、不登校、学級崩壊などの子どもたちの心に関わる問題である。また、それらの子どもたちの心に関する問題とは別に、子どもたちの学力低下や「生きる力」の育成など子どもの学力に関する問題が、学校現場が早急に対応・解決すべき重要な課題とされている。

これらの問題の原因や課題の質は一見違うように思われるが、根底には共通の課題性をもっていることが考えられる。それは、近代公教育制度そのものがはらんでいる問題であると考えられる。

そこで、まずは、その近代公教育制度の成立や特徴などを確認し、近代公教育制度そのものがはらんでいる問題について、教育行政学や教育社会学などの視点から捉え直した。その結果、近代公教育制度における教育とは、子どもの人格形成や自由と平等な社会となることを目的とするとし、日本だけでなく、世界のあらゆる国に浸透してきた。しかし、そういった目的は理念的観念的なものでしかなく、その美名の裏側には競争や選抜を正当化してしまうという側面が隠れているということが明らかになった。そうした理念的観念的な目標と、現実世界の競争や選抜が当たり前に組み込まれている現代の学校教育における理想と現実の乖離が、現在、教育現場に山積している問題を生みだしていると考えられた。

それらのことから、この近代公教育制度の性格が変わらない限り、学校現場に山積する問題は解決しないと考えられた。学校が抱える問題や教育病理を解決するためには、これまでの場当たり的な対応ではなく、もっと根本的な問題に目を向けていかなければならないということである。

そのような課題意識のもと、つぎに、これまでの近代公教育制度を見直すための新しい視座として、「社会力」という能力観に注目した。「社会力」という言葉は、教育社会学者の門脇厚司が定義したもので、「社会を作り、作った社会を運営しつつ、その社会を絶えず作り変えていくために必要な資質や能力」のことである。その「社会力」を構成する要素を、門脇の言葉から再構築し、「社会力」の構成要素を明らかにし、それをもとに「人と人がつながり、1つの社会をつくり、その社会を維持し運営していく中で、よりよい社会のあり方を求め続け、それを実現していく力」という門脇の定義を具体化させた定義を導くことができた。

では、こうした「社会力」を育成するためには、どのような取り組みが必要なのか。「社会力」が育まれ、強化される過程を考察したうえで、実際に千葉県柏市にある民間学童保育を行なっている「ネクスファ」での活動事例を観察とインタビューを行った。そこで得た情報をまとめ、「社会力」の定義を分析視角として用いて、そこで行われている教育活動をが「社会力」育成に効果的な取り組みかどうか分析した。その結果、ネクスファでの教育活動は「社会力」を育成することができることに一定の効果が見られた。

しかし、それらの活動を多くの子どもに提供するために学校教育のなかに取り込むことは、地域性や住民の構成状況を踏まえると簡単ではないだろう。ネクスファで行なわれているような「社会力」を育成することができる活動とはどのような活動なのかについては、ボランティア活動が有効な手段となり得るのではないかという示唆を得ることができたが、今回はネクスファの事例のみを取り扱ったため、より「社会力」を効率的に育成し、強化できるような活動を精緻に分析することができなかった。これを今後の課題としていきたい。

小学校低学年における児童の信頼感を高める手立てに関する一考察
—対人関係ゲームに着目して—

教育科学コース、教育学教室、指導教員：柳林信彦
B102G106U　和田愛美

1.研究課題と目的

今日、小学校において低学年の学級経営が難しくなってきているという現状がある。その中心的な課題として挙げられているのが、小１プロブレムである。2009年７月に東京都が実施した調査の結果によると、公立小学校長の23.9%が、１年生で授業が成立しない状況があった、と回答しており、都内の小学校の４校に１校で「小１プロブレム」が起こっているということが分かっている。小学校に入学する子どもたちは、幼稚園での子どもたちの自主的・自発的活動としての「遊びから学ぶ」生活から、小学校でのきまりを守りながら「集団の中で学ぶ」生活のギャップの大きさにうまく適応できず、学級がひとつのまとまった集団として成り立たないという事態が起こってしまう。この時期の子どもたちは新しい環境での生活に不安感を持っているのではないだろうかと推測でき、教師がその不安感を取り除いてあげることが重要である。

そこで、本論文では、「不安感をもち、集団生活に上手く適応できない子ども達をあたたかく受け入れる学級づくりをするために、児童同士の信頼関係を構築することが重要になってくるのではないか」という仮説を立て、信頼関係を構築するためにはまず、児童一人一人の信頼感を高める必要があると考えた。そこで、学級内で児童の信頼感を高めるためにはどのような取り組みをすればよいのかについて研究した。

2.小学校低学年における児童の信頼感

これまでの信頼感研究から、身近な他者に対する信頼感を、「信頼している感」と「信頼されている感」の２つの側面があるとした。そして、本論文における信頼感を以下のように定義づけした。

「信頼感」とは、「他者の自分に対する態度や感情などの情報から得られる、(a) 相手には自分を裏切る意図はなく（相手は自分に好意的な感情を示しており）、相手が自分のことを受け入れてくれるという安心感と、(b) 自分には相手を裏切る意図はなく（自分は相手に対して好意的な感情をもっており）、自分は相手のことを受け入れることができるという感覚の両者から構成される感情。」

そして、この信頼感の定義から抽出される要素が４つ明らかとなった。その４つの要素というのが、①好意、②被受容感、③安心感、④受容感である。

3.学級内で信頼感を高める対人関係ゲーム

構成的グループエンカウンターやソーシャルスキル・トレーニングなどと比較した結果、信頼感を高めるための手立てとして対人関係ゲームを取り上げ、実際に実践し分析した。

対象:F小学校の２年生の１クラス35名（男子17名、女子18名）。

実施期間：

平成25年12月12日（木）～19日（木）の６日間。

実施内容：

・友だちお助けマン　・お助け凍り鬼

この２つの活動の前後で行ったアンケート調査、活動の振り返りシート、参与観察、担任教師へのインタビュー調査の４つの視点から実践分析を行った。アンケート調査に関してはt検定を行い、分析した。すると、振り返りシート、参与観察、インタビュー調査からは、信頼感が高まったことが、アンケート調査では、「信頼されている感」が高まったということがわかった。

4.信頼感を高める学級づくりの在り方と今後の課題

上記のような分析結果から、以上の２つの対人関係ゲーム・プログラムは、信頼感を高めるのに有効であるということが明らかとなった。その中でも特に、アンケートでの分析結果に着目すると、信頼感を高める対人関係ゲームには、①信頼感を低い状態から高めるもの、②信頼感が既にある程度高まっている状態から、さらに信頼感を高めるものの２種類あることが明らかとなった。しかし、それぞれ実施するに当たって適切な時期があると考えられるが、詳細は十分に明らかになっていない。また、児童達の信頼感を高め、よりよい学級をつくるためには、長期にわたってこれらのプログラムを実施する必要があり、実際の公立小学校で行う際には、児童達の信頼感の状態を繰り返し確認することや、時間の確保が今後の課題として挙げられるだろう。